しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

資 料 1

令和7年度滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画

関連事業の実施状況（案）



令 和 8 年 8 月 2 7 日
滋賀県総合企画部CO2ネットゼロ推進課

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画改定の概要（主な変更）

令和8年3月に**滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画（以下計画）を改定。**

主な変更点は以下のとおりです。内容については、計画概要版もしくは本編をご覧ください。

1. 計画期間の延伸

2021年度（令和3年度）から**2040年度**（令和22年度）までの20年間に（10年延伸）。

2. 温室効果ガス削減目標／再エネ導入目標の設定等

それぞれ2035年度、2040年度の目標を設定。2040年度において、温室効果ガスは2013年度比**79%減**。再エネ導入は2019年度比2．3～3倍を目指す。

3. 重点取組事項等の設定

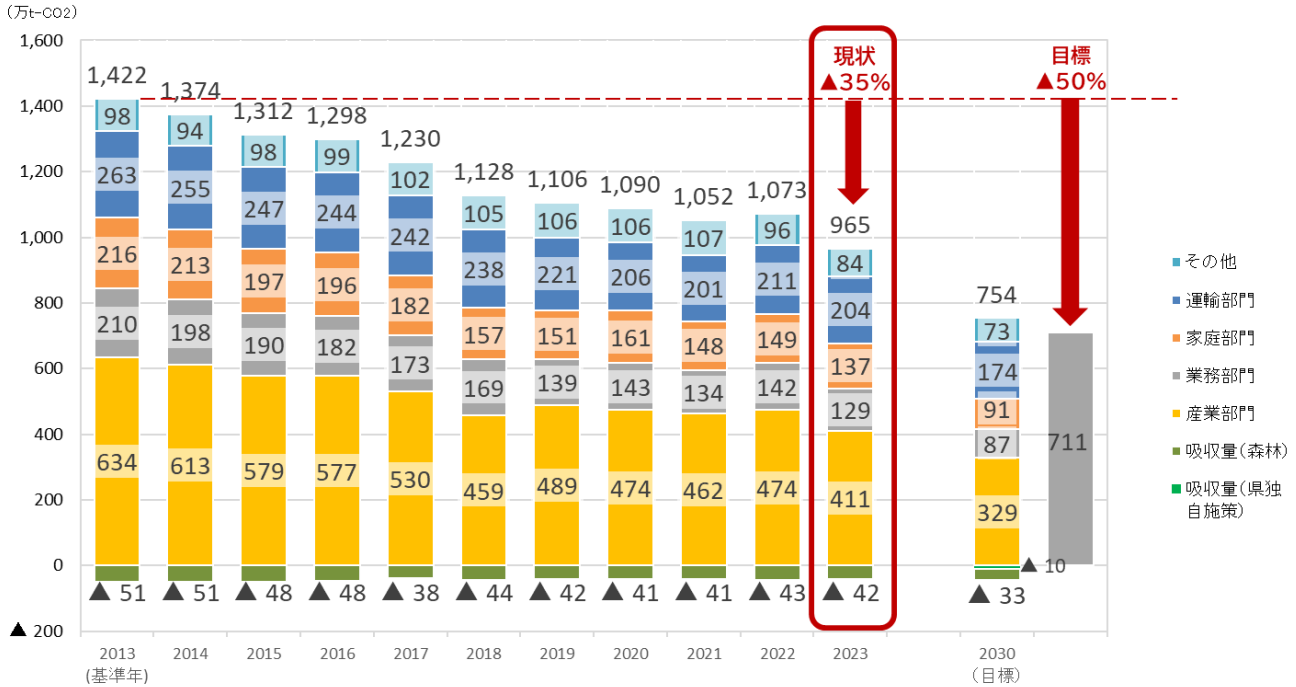
目標達成のため、**重点取組事項**（①再エネ導入・省エネ推進／②イノベーションの創出／③吸収源の確保・維持／＋適応策）を設定し、8本の柱それぞれに重点施策を設定。

4. 指標による「見える化」

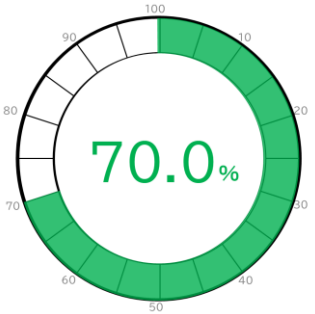
2030年目標達成に向けて**モニタリング指標**を設定し、**CO_2削減量の「見える化」**を図る。

中期目標の進捗状況

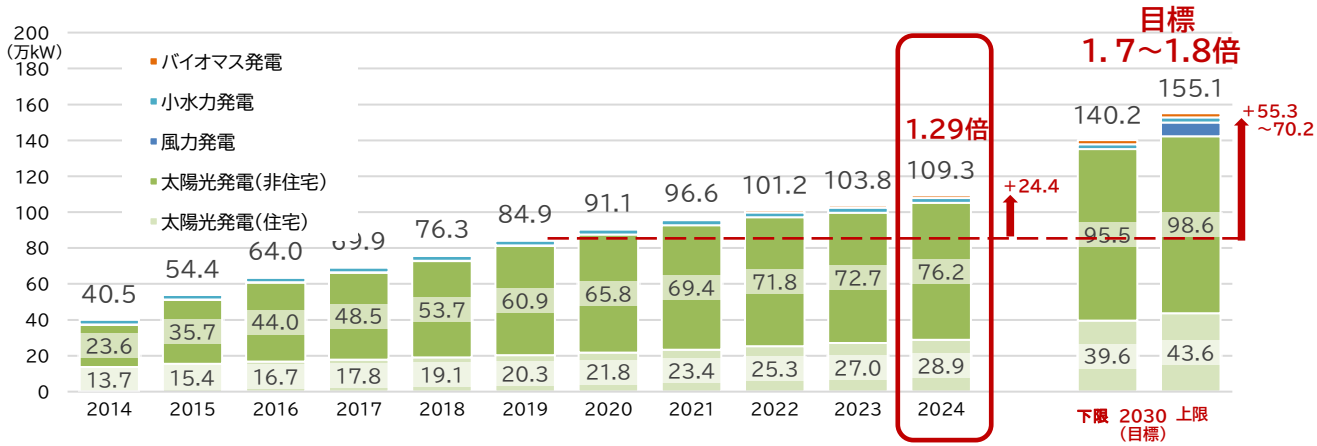
■温室効果ガス排出量



目標に対する進捗率



■再生可能エネルギー導入容量







2030年度目標とモニタリング指標

- 中間目標である2030年度温室効果ガス**50%削減を必達の目標**と捉え、達成のためには国の取組に加え、**県独自施策の取組**を進め、**進捗管理を行う**必要がある。
- 計画改定で目標にリンクしたモニタリング指標に改め、**県の取組のCO_2削減量を算出する**ことにより、**取組の効果を「見える化」**し、目標達成に向けた着実な進捗管理を行う。

改定前と改定後のモニタリング指標の考え方

例：柱1「 CO_2ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換」のモニタリング指標

2030年度指標（改定前）

モニタリング指標の進捗状況をもって、柱ごとの取組の進捗を測る。
ただし、モニタリング指標は温室効果ガス削減目標との連動が不十分。

県民1人あたりのCO_2排出量　67%削減（2013年度比）
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合　70%

2030年度指標（改定後）

新たに柱ごとに温室効果ガス削減目標を掲げ、その目標と連動する形でモニタリング指標を設定することにより、削減量の「見える化」を図る。

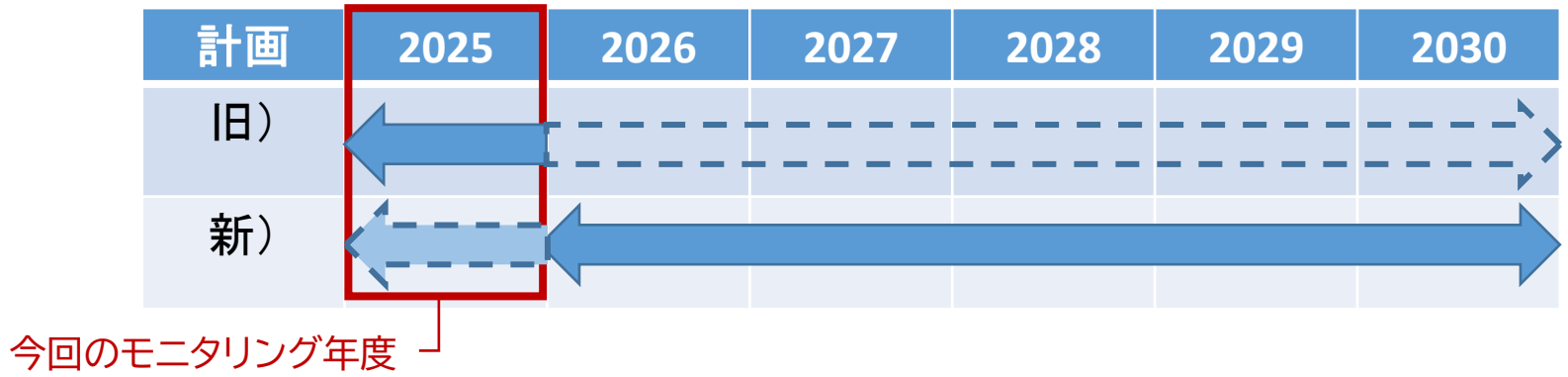
家庭向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数　3,823件
次世代自動車購入に関する補助件数　172件

柱ごとの削減目標

2030年度　2.8万t-CO_2
2040年度　3.5万t-CO_2

モニタリング指標の考え方

今回のモニタリングと今後のモニタリング



- 2026年度（今回）にモニタリングするのは、2025年度の実績
- 新計画のモニタリング指標は「2026年度～2030年度の5年間の目標」

- 2025年度実績は旧計画のモニタリング指標で進捗を確認
  （新計画のモニタリング指標は、参考に算定）
- 2026年度実績からは新モニタリング指標で進捗を確認

モニタリング指標の取組のみならず、その他の取組も含め
全体の削減効果により2030年度目標の達成を目指す

モニタリング指標一覧（旧）

計画柱	目標（2030年度）	実績
【1】CO_2ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	■県民1人あたりのCO_2排出量　67%削減（2013年度比） ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合70%	■36%　※2023年度 ■61.2%　※2025年計
【2】自然環境と調和するCO_2を排出しない地域づくり	■事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減量　50%削減（2013年度比） ■EV・PHV用の充電器設置台数　急速充電器　390基　普通充電器　1,560基	■41.5%　※2023年度 ■急165基、普960基　※2026年3月
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	■事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減貢献量　120万t-CO_2	■32.4万t-CO_2　※2024年度
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数（2022年～2030年累計）　20件以上 ■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量　8,600t-CO_2	■11件（2022～2025年度までの累計） ■2,111t－CO_2　※2025年度
【5】革新的なイノベーションの創出	■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数（2022年～2030年累計）　10件以上	■13件（2022～2025年までの累計）
【6】CO_2ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	■「CO_2ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合　100%	■93.2%　※2025年度 県政世論調査
【7】気候変動への適応	■「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合　60%	■34.3%　※2025年度 県政モニター
【8】県における率先実施	■県庁における温室効果ガス排出量（2014年度比）　50%削減	■19.9%　※2024年度実績

モニタリング指標一覧（新）

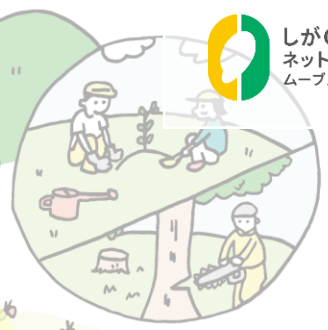
しがCO₂ネットゼロムーブメント

No.	柱	目指す方向性	施策	2030年度目標達成に向けたモニタリング指標（2026～2030年度の5年間における目標件数）		（参考）2025年度件数	（参考）2025年度削減量	～2030年度削減目標	～2040年度削減目標
1	CO_2ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	住宅における省エネ・再生エネルギー導入の推進	（住宅における）省エネ化の推進・再生可能エネルギー導入の促進	家庭向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数	3,823件	913件	2.1万t-CO_2	2.8万t-CO_2	3.5万t-CO_2
		次世代自動車等の普及	次世代自動車等への移行の推進	次世代自動車購入に関する補助件数	172件	29件			
		その他の取組：省エネ行動の普及啓発／情報発信・交流の場の設置　等							
2	自然環境と調和するCO_2を排出しない地域づくり	企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進	（企業における）省エネ・再生可能エネルギー設備導入の促進	事業者向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数	350件	70件	6.1万t-CO_2	12.3万t-CO_2	18.9万t-CO_2
		企業の取組の見える化	大規模事業者の再生可能エネルギー導入の見える化	事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）	2030年度時点で50%減	41.5%			
		その他の取組：過度に自動車に依存しないまちづくり／環境こだわり農業やオーガニック農業の拡大　等							
3	新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	産業構造の急激な変化に対する配慮	次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援	技術開発に対する補助金交付件数	30件	11件	0.4万t-CO_2	0.9万t-CO_2	2.8万t-CO_2
			サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援	サプライチェーンにおける脱炭素化支援件数	50社	0件			
		その他の取組：脱炭素関連産業の立地・創出支援／温室効果ガス排出削減に資するビジネスの創出・社会実装への支援　等							
4	資源の地域内循環による地域の活性化	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保	滋賀県CO_2ネットゼロヴィレッジの推進	農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数	10集落	3集落	1.0万t-CO_2	2.6万t-CO_2	5.0万t-CO_2
			営農型太陽光発電の先行事例の研究	営農型太陽光発電の先行事例の研究件数	3件	0件			
		エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし	脱炭素先行地域を中心とした脱炭素ドミノの推進	脱炭素先行地域における取組　等	2030年度までに3件	2件			
		廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築	下水道施設における未利用資源の有効活用	下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量（2013年度比）	2030年度時点で0.86万t-CO_2	0.21万t-CO_2			
		その他の取組：再生可能エネルギーの導入拡大／バイオマスエネルギーの有効活用 等							

モニタリング指標一覧（新）

No.	柱	目指す方向性	施策	2030年度目標達成に向けたモニタリング指標（2026～2030年度の5年間における目標件数）		（参考）2025年度件数	（参考）2025年度削減量	～2030年度削減目標	～2040年度削減目標
5	革新的なイノベーションの創出	新たなイノベーションの創出および社会への実装	次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の普及拡大	ペロブスカイト導入容量	2040年度時点で 26.4万kW	0kW	0.01万t-CO_2	1.5万t-CO_2	11.0万t-CO_2
			水素エネルギー利活用の促進	しが水素拠点形成コンソーシアムにおける水素利用社数	2030年度までに 3社	0社			
		その他の取組：大学や民間の研究機関等との連携／CO_2固定コンクリートの実証導入と検証 等							
6	CO_2ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出と行動変容	しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大	CO_2ネットゼロ社会の実現に向けた取組を進めていくためのムーブメントの創出と行動変容	しがCO₂ネットゼロムーブメント賛同者数	2030年度までに 累計賛同者 17万人	147,671人	0.2万t-CO_2	0.4万t-CO_2	0.8万t-CO_2
			家庭における省エネ診断の実施	家庭での取組の見える化（うちエコ診断等実施回数）	2,400回	529回			
		その他の取組：体系的・総合的な環境学習の推進／CO_2ネットゼロ（排出実質ゼロ）のイベント開催の推進 等							
7	気候変動への適応	今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着	農林水産業に関する取組み	オーガニック水稲作付面積	2030年度までに 420ha	325ha			
				農業分野の適応策に資する開発技術数	2026年度までに 8技術	7技術			
				アユ仔魚の注文量に対する漁獲量の割合（12月のアユ種苗の供給率）※	2030年度までに 100%	100%			
			健康に関する取組み	指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）等の暑さを凌ぐ施設の指定数	100件	420件			
		その他の取組：水環境／自然生態系に関する取組み 等							
8	県における率先実施	省エネルギーの推進	照明設備のLED化	LED照明導入割合	100%	64%	0.3万t-CO_2	1.8万t-CO_2	4.9万t-CO_2
		再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電設備の導入	設置可能な施設への導入率	50%	29%			
		その他の取組：次世代自動車等の導入／ZEB Ready化/下水汚泥由来のN_2O等の削減 等							
合計							10.3万t-CO_2	22.4万t-CO_2	46.9万t-CO_2

CO_2ネットゼロ社会づくりへの挑戦



CO_2を排出しない社会づくり

1.
CO_2ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

2.
自然環境と調和するCO_2を
排出しない地域づくり

5.
革新的なイノベーションの創出

6.
CO_2ネットゼロ社会に
向けたムーブメントの創出

7.
気候変動への適応

3.
新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

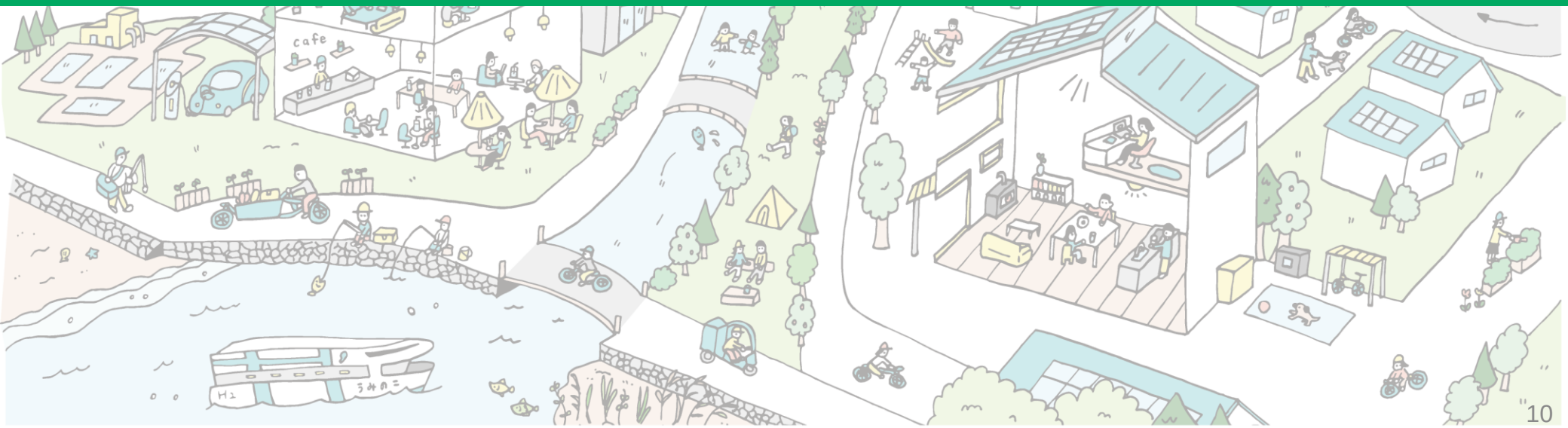
4.
資源の地域内循環による
地域の活性化

8.
県における率先実施

地域・経済の活性化



以下、参考資料



3つの重点取組+適応策について

目標の達成に向けて取組を推進していくため、以下の3つの重点取組を設定します。
また、急激な気候変動に対応していくため、特に農林水産業や自然災害・健康に関する取組などの適応策に取り組んでいきます。

重点取組①
再エネ導入・省エネ推進

・太陽光発電および蓄電設備の導入拡大

・ZEH化支援

・サプライチェーンの脱炭素化　等

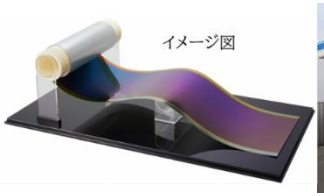


重点取組②
イノベーションの創出

・ペロブスカイト太陽電池の率先導入

・水素社会づくりの推進

・地域活性化につながる新技術開発・実装等





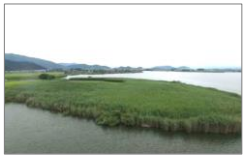
重点取組③
吸収源の確保・維持

・森林等の温室効果ガス吸収源の確保、拡大

・CO_2固定コンクリートなど新たな吸収源の確保

・琵琶湖資源を活用した温室効果ガス吸収の可能性調査





適応策について

■　農林水産業に関する取組（気候変動に適応した栽培等）
- ・CO_2ネットゼロの実現に貢献する農林水産業の推進
- ・気候変動に対応した農業生産基盤の整備

■　自然災害・健康に関する取組（災害・熱中症対策等）
- ・熱中症特別警戒アラート等の情報を速やかに情報共有する体制を構築
- ・指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の普及促進





3つの重点取組＋適応策について【重点取組①】

重点取組①
再エネ導入・省エネ推進



太陽光発電および蓄電設備の導入拡大

柱①【CO_2ネットゼロ推進課】

家庭部門のCO_2ネットゼロに向けて、個人用既築住宅において、太陽光発電システム等の再エネ・省エネ設備を購入・設置した者に対して助成を行い、家庭部門における省エネ・創エネ・スマート化を総合的に推進するため、支援を行いました。（補助金交付件数　913件）。
（年間約 1178t－CO_2の削減効果）

重点対策加速化事業		基本対策推進事業	
補助対象設備（区分）	件数(件)	補助対象設備（区分）	件数(件)
太陽光発電	149	太陽光発電	116
給湯器	173	太陽熱利用	0
エネファーム	37	給湯器	115
蓄電池	136	エネファーム	27
断熱改修	3	蓄電池	353
空調設備	1	V2H	12
換気設備	0	窓断熱設備	45
照明機器	0		
計	499	計	668

促進区域内再エネ導入推進事業			
補助対象設備（区分）	件数(件)	補助対象設備（区分）	件数(件)
太陽光発電	4	蓄電池	4
		計	8

ZEH化支援

柱①【住宅課】

CO2ネットゼロ社会づくりの推進および安全で持続可能なまちづくりを目指すため「しがZEH新築支援事業費補助金」で、ZEHの新築に対し補助を行いました。

補助件数：85件
補助金額：45,300,000円



サプライチェーンの脱炭素化

柱⑤【CO_2ネットゼロ推進課】

大手・中堅企業と連携し、サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組を推進するため、県内に拠点をおく大手・中堅企業等を対象にアンケートおよびヒアリング調査を行いました。また、調査結果を踏まえて、勉強会を開催しました。

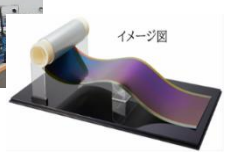
・アンケート実施企業48社
（うち41社から回答）
・ヒアリング実施企業11社
・サプライヤー向け勉強会2回
・バイヤー大手・中堅企業向け勉強会3回



3つの重点取組+適応策について【重点取組②】

重点取組②
イノベーションの創出

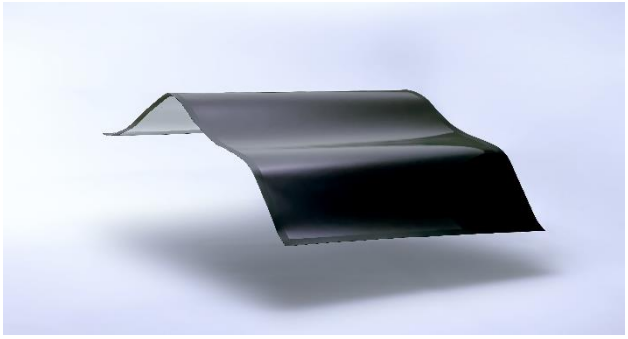




ペロブスカイト太陽電池の率先導入

柱⑤【CO_2ネットゼロ推進課】

「次世代型太陽電池戦略（R6.11月策定）」において、初期需要創出を目的とした自治体による公共施設への次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の積極導入の方向性が示されたことから、社会実装の初期段階として本県県有施設を活用した「ペロブスカイト社会実装モデル構築事業」を開始しました。設置施設の選定や設置事業者・導入製品の選定等、導入に向けた設計・調整を行いました。



水素社会づくりの推進

柱⑤【CO_2ネットゼロ推進課】

国の基本戦略を踏まえ、内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした県内での水素サプライチェーン構築に向けて、R7年5月に設立した「しが水素拠点形成コンソーシアム」連携のもと、水素1次受入拠点に関する詳細検討を行いました。 また、水素ステーションからの水素調達による燃料電池フォークリフトを用いた実証試験およびセミナーを行い、水素関連機器の導入促進を図るとともに、各種WGを組成し、課題や解決策を整理しました。

- しが水素拠点形成コンソーシアム設立会合・セミナー1回
- しが水素拠点形成コンソーシアム全体会1回
- 水素サプライチェーン構築に向けたワーキンググループ2回
- 燃料電池フォークリフトを使用した実証試験2回
- セミナーの開催1回
- 水素ステーションのマルチユース化ワーキンググループ2回
- 熱利用拡大ワーキンググループ2回

地域活性化につながる新技術開発・実装

柱③【イノベーション推進課】

「滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金」で県内中小企業等の新製品開発・新技術開発を支援しました。

・ CO_2 ネットゼロに資する研究開発の採択　11件

（例）

・次世代パワー半導体の実用化に向けた研究開発

・木質加熱アスファルト舗装材の開発

3つの重点取組+適応策について【重点取組③】

重点取組③
吸収源の確保・維持



森林吸収の強化のための基盤づくり

柱②【森林保全課、びわ湖材流通推進課、森林政策課】

補助造林事業や琵琶湖森林づくり県民税などを活用し、県内の森林整備を進めました。

・森林整備面積　1，351ha

木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図りました。

・木の香る淡海の家推進事業
新築112戸、改修3戸、木塀12戸
・木製品利用促進事業　19箇所
・木造公共施設整備　5施設
・びわ湖材産地証明事業　78,860㎥
・木質バイオマス利用促進施設整備事業　1箇所

CO_2固定コンクリートなど新たな吸収源の確保

柱⑤【流域政策局】

県内2箇所においてCO_2を吸収・固定するコンクリートを用いて河川工事を実施しました。

・一級河川姉川(米原市伊吹地先)
根固めブロックの設置10基
(CPコンクリート:6基、合成炭酸カルシウムコンクリート:4基)

・一級河川妓王井川(野洲市小篠原地先)
底張りコンクリートの施工

使用したコンクリート量14.9㎥に固定したCO_2の量は合計約950kg(CPコン約340kg、炭酸塩コン約610kg)


根固めブロック(姉川)


底張りコンクリート(妓王井川)

琵琶湖資源を活用した温室効果ガス吸収の可能性調査

柱⑤【生物多様性保全課】

琵琶湖のヨシ群落が持つCO_2吸収を含む多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全基本計画に基づくヨシ群落育成と維持管理事業を東近江市等4市で実施しました。

ボランティア団体(8団体)が実施するヨシ植栽、ヨシ刈り等を支援することで、県民によるヨシ群落保全の取組を推進しました。
その結果、CO_2を17．9t回収できました。



3つの重点取組＋適応策について【適応策】

適応策について





農林水産業に関する取組（気候変動に適応した栽培等）

柱⑦【農業技術振興センター・みらいの農業振興課】

農業分野の試験・研究拠点として、持続的で生産性の高い農業技術に関する研究や、地球温暖化の緩和や気候変動に適応し得る技術の開発に取り組んでいます。

具体的には、温暖化に対応した水稲の品種育成や栽培管理技術の確立、本県の気候風土に適した麦・大豆等の品種選定や安定生産技術の開発、作物の生育や病害虫の発生消長の温暖化に伴う変化の予測、園芸特産における栽培管理技術の確立と普及を図るなど、技術開発を進めるとともに、農家の経営安定に貢献します。

・農業分野の適応策に資する開発技術数　7技術（令和7年度末時点）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
技術数の累積	2	4	7

また、気候変動による農作物への影響軽減対策の実施体制の強化や安定生産のための適応策の強化と支援および農業者への啓発活動にも取り組んでいます。

① 水稲では高温年において収穫までに肥料切れを起こし、収量・品質が低下する傾向があるため、「耐暑肥」等の異常高温を意識した対策の実践を呼びかけ。
② 本県農業の気候変動への適応力を高めるため、気候変動の影響が少ないブドウ品種「シャインマスカット」について、高品質な果実を省力的に生産するための摘粒方法を確立。
③ 園芸産地における事業継続計画（BCP）の策定を推進するとともに、既存ハウスの補強等の取組を支援した。

・BCP策定の推進面積　延べ 107ha
・既存ハウスの補強等の被害防止対策への支援　1協議会

自然災害・健康に関する取組（災害・熱中症対策等）

災害対策

柱⑦【防災危機管理課】

防災意識の向上や自助共助による地域防災力向上のため、小学校4年生程度から大人までが使っていただけるマイ・タイムライン作成ツールである「しがマイ・タイムライン」を専門家の意見等を聞きながら作成し、県内の自治会や大学等267名に対してしがマイ・タイムライン作成講座を実施しました。

熱中症対策

柱⑦【健康危機管理課、CO_2ネットゼロ推進課】

・熱中症警戒アラート等の発出時、速やかに情報共有できる体制を構築しました。
・民間企業と連携し、熱中症予防啓発を実施しました。

・県内のクーリングシェルター等の暑さをしのぐ施設数が、令和7年度は420施設となりました。

1. CO_2ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

しがCO_2ネットゼロムーブメント

課題

● さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要
・個人レベルでの取組意識のばらつきは大きく、個人や家庭でのさらなる省エネルギー・節電の徹底が求められます。
・FITの買取価格の低下により再生可能エネルギー導入が減速傾向にあります。

● 個々の家庭の取組に対する効果が見えにくい
・個々の家庭での取組の温室効果ガス排出削減に対する効果を見える化し、省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。

重点施策

■ 住宅の省エネルギー化の推進
■ 太陽光発電等再生可能エネルギー導入の促進

1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 個人や家庭の取組の見える化

3 次世代自動車等の普及

2030年度目標(旧)

県民1人あたりのCO_2排出量　67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合　70%

2030年度目標(新)

家庭向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数　3,823件
次世代自動車購入に関する補助件数　172件

柱ごとの削減目標

2030年度　2.8万t-CO_2
2040年度　3.5万t-CO_2

1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

家庭向け再エネ・省エネ設備の普及に向けた支援

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

家庭部門のCO_2ネットゼロに向けて、個人用既築住宅において、太陽光発電システム等の再エネ・省エネ設備を購入・設置した者に対して助成を行い、家庭部門における省エネ・創エネ・スマート化を総合的に推進するため、支援を行いました。(交付件数 913件)。
(年間約 1,178t－CO_2の削減効果)

令和7年度 補助件数一覧

重点対策加速化事業		基本対策推進事業	
補助対象設備(区分)	件数(件)	補助対象設備(区分)	件数(件)
太陽光発電	149	太陽光発電	116
給湯器	173	太陽熱利用	0
エネファーム	37	給湯器	115
蓄電池	136	エネファーム	27
断熱改修	3	蓄電池	353
空調設備	1	V2H	12
換気設備	0	窓断熱設備	45
照明機器	0		
計	499	計	668

促進区域内再エネ導入推進事業	
補助対象設備(区分)	件数(件)
太陽光発電	4
蓄電池	4
計	8



住宅の省エネルギー化の推進

重点

【住宅課】

CO2ネットゼロ社会づくりの推進および安全で持続可能なまちづくりを目指すため「しがZEH新築支援事業費補助金」で、ZEHの新築に対し補助を行いました。

補助件数:85件
補助金額:45,300,000円

省エネ住宅普及促進のため、住宅建築に携わる技術者に対し、湖国すまい・まちづくり推進協議会と連携して「住宅省エネ化基礎セミナー」を開催しました。

参加者数:47名



2 個人や家庭の取組の見える化

地球温暖化防止活動推進センターの活動

【CO_2ネットゼロ推進課】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」において、県民向けの普及啓発活動等を実施しました。

うちエコ診断の実施

・市町や公民館、環境イベント等で「省エネ・節電提案会」を14回開催
・環境・エネルギーに関する専門知識を持った「うちエコ診断士」が家庭の省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を109件実施
・WEB上で簡易的に受けられるWEB診断を420件実施



省エネ行動の普及啓発

・商業施設で「省エネ啓発イベント」を開催
・夏休み自由研究講座を3回開催
・県内イベント等で、地球温暖化防止活動推進員による家庭における省エネ行動の啓発活動を32回実施



CO_2ネットゼロ社会づくり出前講座

・県内の小・中学校等において「CO_2ネットゼロ社会づくり授業」 135回実施
・地域の団体に対して出前講座 71回実施

情報発信

CO_2ネットゼロに関する情報を配信。
・ネットゼロ通信 6回発行
・メールマガジン 24回配信



3 次世代自動車等の普及

次世代自動車の普及啓発

【CO_2ネットゼロ推進課】

個人および事業者が次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備を購入するのに要する費用の一部を補助しました。
なお、EVおよびPHVについては、太陽光発電システムの設置を補助要件とすることにより、再生可能エネルギーによる走行でCO2排出量削減を図りました。

【補助件数】
次世代自動車：29台(EV23台、PHV6台、FCV0台)
充電設備：　11台

長浜市役所で日産自動車と連携し、電気自動車活用セミナー・試乗会を開催し、次世代自動車の普及促進を図りました。





次世代自動車等への移行の推進

【CO_2ネットゼロ推進課】

電気自動車(EV)の普及促進や移動手段の多様化を推進するため、県庁西駐車場において、EV1台(日産リーフ)を調達し、平日は県職員が公用利用、休日は県民や観光客が一般利用するシェアリング事業を実証しました。

【実施期間】
令和7年7月～令和8年3月 （休日等86日）

【利用実績(一般利用)】
利用件数：45件
利用時間：約190時間
走行距離：約2,250km



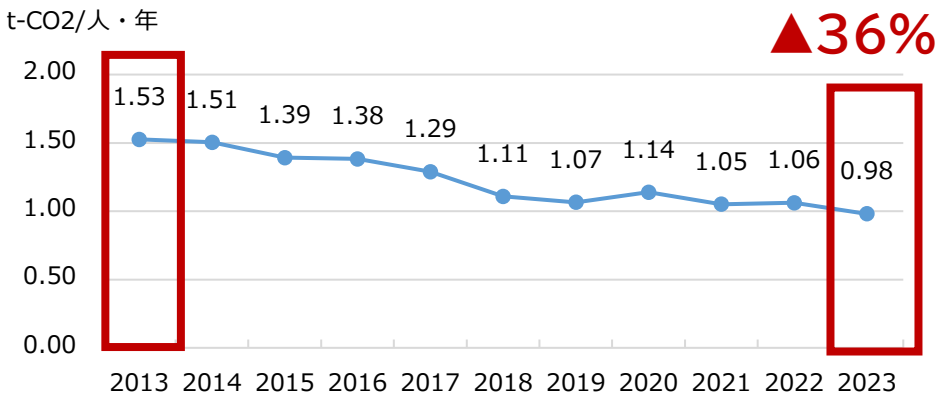


対策数値指標1

2030年度目標(旧)

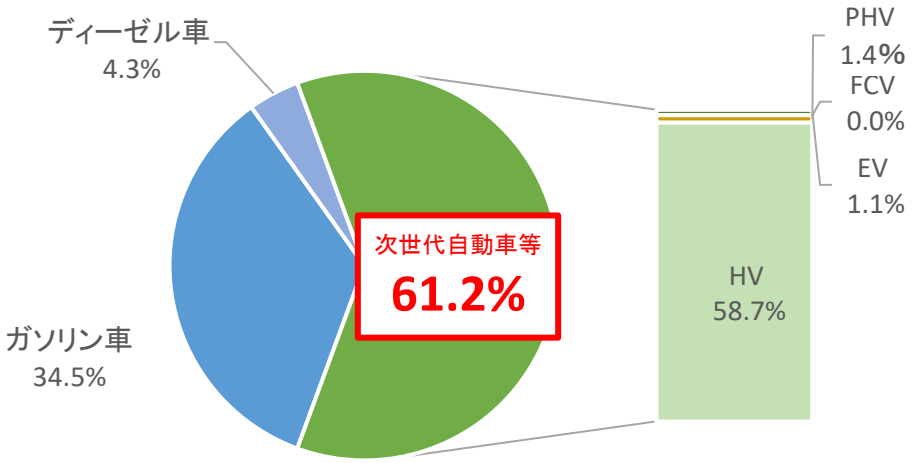
県民1人あたりのCO_2排出量　67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合　70%

■県民1人あたりの二酸化炭素排出量

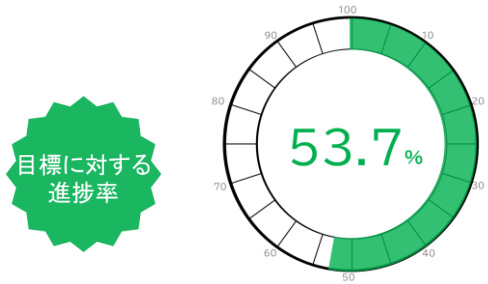


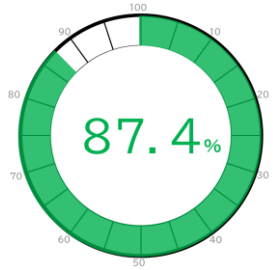
(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2023年度)の実績(家庭部門) より

■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第49集)」を用いて作成





2030年度目標(新)

2030年度目標達成に向けたモニタリング指標(2026～2030年度の5年間における目標件数)

家庭向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数　3,823件……(参考)R7:913件
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合　172件 ……(参考)R7:29件

2. 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

しがCO2 ネットゼロ ムーブメント

課題

● **地域と調和した再生可能エネルギーの導入**
・全国的に再エネ導入の適地不足による不適切開発が問題視されています。小規模開発が主体の本県では乱開発事案は発生していませんが、導入拡大には、地域への配慮・共生が必要です。

● **さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要**
・事業者により省エネルギー・再生可能エネルギー導入に向けた取組のばらつきが大きく、企業に対する働きかけが必要です。

● **個々の企業の取組に対する効果が見えにくい**
・個々の企業での温室効果ガス排出削減に対する取組の効果を「見える化」するとともに、企業間の情報共有を推進することで、企業での省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。

● **次世代自動車等の普及に向けた環境整備が必要**
・運輸部門からの温室効果ガスの排出削減に向け、走行時にCO₂を排出しない環境性能に優れた次世代自動車等（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）等）の普及が重要です。

● **農業における温室効果ガス排出削減の更なる取組が必要**
・本県の農業におけるこれまでの成果をさらに推進する必要があります。

● **過度に自動車に依存しないまちづくりが必要**
・地域や人口規模に応じたサービス機能が集積する多様な拠点がつながる拠点連携型都市構造や、「居心地が良く歩きたくなるまち」への転換が必要です。

● **森林・木材における炭素の吸収・貯蔵が必要**
・従来の間伐等の促進に加え、主伐・再造林等の更新による炭素の吸収促進や、木材利用による炭素貯蔵等を図る必要があります。

重点施策

■ 過度に自動車に依存しないまちづくり　■ 林業の成長産業化　■ 物流における輸送の効率化

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
2 企業の取組の見える化
3 環境と人にやさしい都市・交通インフラ整備等の推進
4 CO₂ネットゼロに配慮した農業・水産業の推進
5 森林吸収の強化のための基盤づくり

2030年度目標（旧）

事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減量　50%削減（2013年度比）
EV・PHV用の充電器設置台数　急速充電器　390基　普通充電器　1,560基

2030年度目標（新）

事業者向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数　350件
事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減量
50%削減（2013年度比）

柱ごとの削減目標

2030年度　12.3万t-CO₂
2040年度　18.9万t-CO₂

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

専門家による無料省エネ診断の実施

【CO_2ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ行動を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザの専門家を派遣して省エネや電気需要の平準化に関する助言・提案を行う省エネルギー診断事業121件に対して支援を行いました。

省エネ・再エネ等設備導入支援

【CO_2ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ・再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。
(補助件数68件)(年間約384.1t－CO_2の削減効果)

設備種別ごとの補助実績	件　数
◎省エネルギー設備	
・照明設備	47件
・空調設備	21件
・冷蔵冷凍設備	3件
・その他、窓断熱等	13件
◎再生可能エネルギー等設備	
・太陽光発電設備	8件

※ 複数設備導入案件があるため、総数と内訳は不一致

中小企業の取組への支援(貸付)

【中小企業支援課】

省エネおよびCO_2排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金を貸し付けました。
■中小企業振興資金貸付金　政策推進資金(CO_2ネットゼロ推進枠)
R7新規貸付実績 18件 85,700千円(保証料軽減補助対象分)

中小企業団体DX・GX推進事業補助金

【中小企業支援課】

中小企業団体中央会が実施した、省エネ手法を各事業協同組合に紹介するセミナーの開催費事業や、各事業協同組合が行う、DXやCO_2ネットゼロ事業に要する経費について、定額を補助した。
(セミナーの実施　1件)(各事業協同組合への補助件数　6件)

再生可能エネルギーの適地誘導

【CO_2ネットゼロ推進課】

地球温暖化対策の促進に関する法律に基づく「促進区域」において、事業者向け、個人向けにより有利な補助金を展開し、周囲への影響が小さい特定エリアに再生可能エネルギーの導入を誘導、地域と調和した再生可能エネルギーの導入拡大を図りました。
※促進区域:国や県が制定した環境配慮基準に基づくエリアを除外し、再生可能エネルギー設備の設置に適した場所として市町が設定する開発エリア

促進区域を指定する市町数　4市(長浜市、草津市、湖南市、米原市)
個人向け補助件数　:　太陽光発電設備　4件、蓄電池　4件
事業者向け補助件数　:　太陽光発電設備　2件、蓄電池　1件

2 企業の取組の見える化

事業者行動計画書制度の推進

【CO_2ネットゼロ推進課】

条例に基づく「事業者行動計画書制度」を運用し、対象事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表「見える化」することにより、事業者の自主的な取組の推進およびCO_2 ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

【報告書の提出事業所数】
事業者行動報告書 349事業所

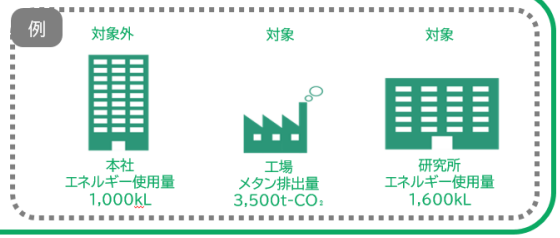
「事業者行動計画書制度」概要

事業活動を通じたCO_2ネットゼロ社会づくりに寄与する取組について定めた「事業者行動計画書」と、その実施状況を記載した「事業者行動報告書」を事業者に提出いただき、それらの内容を県が公表。

対象事業者

① 前年度の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所を年内に有する事業者

② 前年度または前年のエネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量がCO_2換算で3,000t以上の事業所を有する従業員21人以上の事業者



提出書類、記載事項

事業者行動計画書（計画期間ごとに提出）

① 基本的な方針、推進体制、計画期間、過去の取組

② 前年度の温室効果ガス排出量

③ CO_2ネットゼロ社会づくりのための取組および目標
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組

事業者行動報告書（毎年度提出）

① 報告年度の温室効果ガス排出量

② CO_2ネットゼロ社会づくりのための取組の実施状況
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組

表彰制度を通じた取組の見える化

【CO_2ネットゼロ推進課】

「しがCO_2ネットゼロみらい賞」として、CO_2ネットゼロ社会づくりに資する事業者の主体的な取組、製品・サービス等に対して知事表彰を実施し、取組等についてシンポジウムや県のパンフレット・HPなどにより周知を行いました。

【表彰件数】

■先進導入・実践部門：1社

■製品・サービス部門：2社

■地域づくり部門：3団体

貢献量評価の普及促進

【CO_2ネットゼロ推進課】

再エネや省エネ製品の製造等、他者のCO_2排出削減につながる事業活動を“貢献”ととらえ、定量的に算定する「貢献量評価」を推進しています。

・貢献取組報告数 129件（事業者行動報告書による）

・うちCO2削減量として換算可能 17件

→試算：約32.4万t-CO2（県域GHG排出量の約3.4%に相当）

※記載をもとに換算可能な取組のみを算定したものであり、本県産業全体に拡大推計したものではありません。また、結果は実態と比較して過大評価・過小評価のどちらの可能性もありうるものです。



3 環境と人にやさしい都市・交通インフラ整備等の推進

公共交通の推進

重点

【交通まちづくり政策課】

マイカー中心から公共交通中心へ、県民の意識とライフスタイルの転換を推進しており、この一環として県内17市町69校の小学生を対象に、バスや電車の乗り方などを学ぶ「交通環境学習～未来のまちづくり交通教室～」を実施しました。





湖西線の利用促進や沿線住民のマイレール意識の向上を目的として、啓発パンフレットを作成し、戸配を行いました。
（湖西線利便性向上プロジェクト推進協議会事業）



【内容】
湖西線の概要、利用するメリット、
利用者減少がもたらす影響　など
【戸配範囲、世帯数】
湖西線沿線地域
（大津市、高島市、長浜市）
計　17,421世帯

自動車管理計画書制度の推進

【CO_2ネットゼロ推進課】

「自動車管理計画書制度」に基づき、87事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表しました。
「見える化」により、事業者の自主的な取組の推進およびCO_2ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

物流における輸送の効率化

重点

【産業立地課】

滋賀県の産業発展を牽引する分野の設備投資を支援する「産業立地戦略推進助成金」において「グリーン物流」の項目を設け、物流における輸送の効率化を促進しました。

自転車活用の促進

【交通まちづくり政策課・道路保全課】

駐輪場やレンタサイクル店、サイクリングルート、自転車関連法令など、滋賀県における自転車に関連する情報を集約的に発信するため、官民連携の協議会のホームページにおいて広く周知しています。

自転車安全利用指導のため、自転車利用者に対して交通安全教室を38回(3,374人)実施しました。
この他、街頭啓発を191回、自転車販売店への指導を154回、ビワイチ参加者への啓発を249回(2,163人)実施しました。
また、自転車の安全利用に関するリーフレットを作成し配布した他、子ども自転車教室の開催や、情報発信環境の整備を進め、自転車利用の促進に繋げました。

4 CO_2ネットゼロに配慮した農業・水産業の推進

農業生産における環境対策

【みらいの農業振興課】

環境こだわり農業の実践に加え、炭素貯留効果の高い堆肥施用や緑肥の作付など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の取組に対し、国、市町とともに支援を行いました。

・取組件数：389件
・取組面積：11,725ha
　うち、地球温暖化防止に資する取組面積：11,697ha
・CO_2削減効果：25,866t-CO_2/年



炭素貯留効果の高い牛ふん堆肥について、ペレット化することによる散布の省力化および作物生産性等を調査し、マニュアルに取りまとめました。

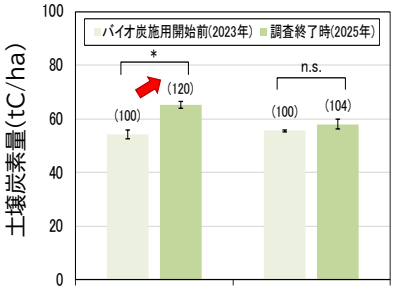
また、緩効性肥料に用いられているプラスチックを排出しない水稲栽培の普及を図るため、プラスチックを利用しない肥料の現地実証に取り組み、栽培マニュアルを作成しました。近日中に県HPにて公開予定です。

農地土壌への炭素貯留

【農業技術振興センター】

土壌炭素量が増えると、大気中のCO_2が土壌中に炭素として貯留されることにより、地球温暖化の緩和につながります。これまで、県内の主要な栽培体系（水稲-水稲-麦・大豆の3年4作）において、堆肥等の有機物施用による土壌炭素貯留効果を明らかにするなど、炭素貯留効果の高い土壌管理方法の開発に取り組んできました。

2050年までにCO_2排出量の実質ゼロを実現するためには、より効果の高い土壌炭素貯留技術の確立が求められることから、水田にバイオ炭（もみ殻燻炭）を施用し、炭素貯留効果や温室効果ガス排出への影響を検証しました。その結果、バイオ炭の多量施用による土壌炭素量の増加が確認されました。



バイオ炭施用による土壌炭素量

※1 多量施用(5.7t/ha/年)
※2 土壌炭素量(30cm深):T-C(%)×仮比重×層厚。
※3（ ）内の数値は、施用開始前を100とした比数。

水産業の省エネルギー化

【水産課】

定着性の水産資源であるセタシジミは、資源が少ないために、漁業者は北湖漁場全域を探索しながら操業しています。

地先漁場でシジミを増やし持続的に利用できるようにすることで、近場の漁場で効率的な操業を可能とし、CO_2排出量削減と漁家経営の向上を目指します。

これまで実施してきた種苗生産放流に関する技術開発研究の成果を踏まえ、新たにシジミ資源管理手法の確立に向けた実証事業を実施します。

5 森林吸収の強化のための基盤づくり

森林整備　県産材の利用促進

【森林保全課、びわ湖材流通推進課、森林政策課】

重点

造林補助事業や琵琶湖森林づくり県民税などを活用し、県内の森林整備を進めました。

・森林整備面積　1，351ha

木の良さを体感する機会の提供により、県産材（びわ湖材）の利用促進を図りました。

・木の香る淡海の家推進事業　新築112戸、改修3戸、木塀12戸
・木製品利用促進事業　18箇所
・木造公共施設整備　5施設
・びわ湖材産地証明事業　78,860㎥
・木質バイオマス利用促進施設整備事業　1箇所



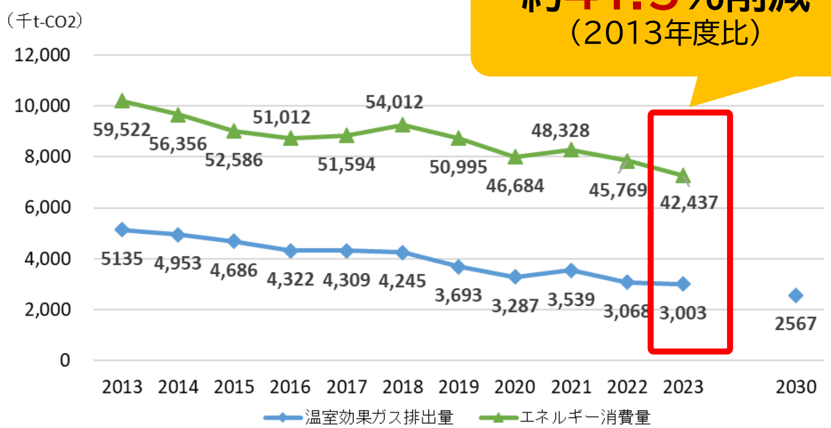
対策数値指標2

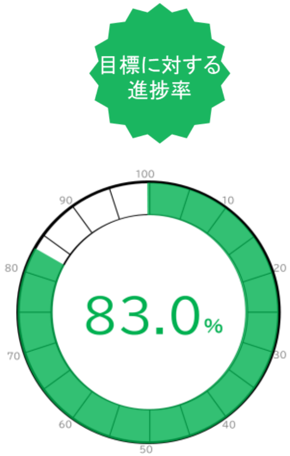
2030年度目標（旧）

事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減量　50%削減（2013年度比）
EV・PHV用の充電器設置台数　急速充電器　390基　普通充電器　1,560基

■事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減量（製造業のみ）

約41.5%削減
（2013年度比）





■EV・PHV用の充電器設置台数

電気自動車充電器		（参考）商用水素ｽﾃｰｼｮﾝ
急速充電器（基）	普通充電器（基）	（基）
165	960	1

2026年3月時点

（資料）商用水素ステーション：燃料電池実用化推進協議会HP
充電器台数：GOGOEVウェブサイト





（参考）事業者行動報告書等を提出した県内事業者（義務提出者）数

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248	247	236	238

2030年度目標（新）

事業者向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数　350件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（参考）R7：70件
事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減量　50%削減（2013年度比）・・（参考）R7：41.5%

3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

しがCO2 ネットゼロ ムーブメント

課題

● 急速な世界レベルでのビジネスの変化への対応が必要
・世界的な脱炭素化の潮流に取り残されることなく、滋賀の成長を支える多様な産業と雇用の創出を目指す必要があります。

● 産業構造の変化に伴う中小企業支援（小規模事業者への支援）、雇用支援（労働者の再教育）等が必要
・中小企業や小規模事業者が大きな社会構造の変化に取り残されることなく、その機動力の高さを生かしたイノベーションが創出されるための支援が必要です。

●サプライチェーンの脱炭素化
・サプライチェーン全体の脱炭素化に伴う社会構造の変化に取り残されないように、SBT認証の取得など中小企業に対する支援が必要です。

重点施策

■ 温室効果ガス排出削減に資するビジネス創出・社会実装への支援
■ 脱炭素関連産業の立地・創出支援
■ 産業集積地の脱炭素化の推進
■ 温室効果ガス排出削減に資するビジネスの評価
■ サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援
■ 次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援
■ 既存設備の処理過程のおkる温室効果ガス排出削減の推進

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

2 産業構造の急激な変化に対する配慮

2030年度目標（旧）

事業者行動報告書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減貢献量　120万t-CO_2

2030年度目標（新）

技術開発に対する補助金交付件数　30件
サプライチェーンにおける脱炭素化支援件数　50社

柱ごとの削減目標

2030年度　0.9万t-CO_2
2040年度　2.8万t-CO_2

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
2 産業構造の急激な変化に対する配慮

新たな技術の社会実装に向けた支援

重点

【イノベーション推進課】

「滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金」で県内中小企業等の新製品開発・新技術開発を支援しました。
・CO_2 ネットゼロに資する研究開発の採択　11件
（例）
・次世代パワー半導体の実用化に向けた研究開発
・木質加熱アスファルト舗装材の開発

https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kougyou/348212.html

脱炭素関連産業の立地・創出支援

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】
【イノベーション推進課】

産業団地規模での再生可能エネルギーの導入および脱炭素関連投資を促進するため、産業集積地の脱炭素化に向けた検討会を開催し、官民連携のもと、国の支援獲得も見据えた検討を行いました。
・産業集積地の脱炭素化に向けた検討会　2回

有望なGX（グリーントランスフォーメーション）技術シーズに係る研究開発や社会実装に向け、国等の競争的資金獲得に向けたプロジェクト組成や、支援機関とのマッチングを行いました。

7件の支援先が国家プロジェクト等への申請を見据えて準備を進めています。

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
2 産業構造の急激な変化に対する配慮

サプライチェーンの脱炭素化

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

大手・中堅企業と連携し、サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組を推進するため、県内に拠点をおく大手・中堅企業等を対象にアンケートおよびヒアリング調査を行いました。また、調査結果を踏まえて、勉強会を開催しました。

・アンケート実施企業：　48社（うち41社から回答）
・ヒアリング実施企業：　11社
・サプライヤー向け勉強会：　2回
・バイヤー・大手中堅企業向け勉強会：　3回

地場産業等におけるサステナビリティ支援

【イノベーション推進課】

地場産業事業者および伝統的工芸品の製造事業者が取り組む、環境負荷低減に資する事業に要する経費の一部を補助することにより、近江の地場産業および近江の地場産品が時代の変化に適合していくための新たな取組を支援しました。
・補助件数　2件
採択内容（例）
・製造工程で発生した端材や不良品を利用した新商品開発（廃棄物低減）

研究開発・技術移転

【北部産業技術共創センター】

環境負荷低減材料の開発等、CO2排出量削減に寄与する研究について共同研究や外部資金を活用して実施し、得られた研究成果を企業等に移転するなど実用化を支援するとともに、研究発表や講習会を通じて成果普及を図りました。
・CO2削減等に関連した研究開発　合計4件
（例）
・リサイクルあるいはバイオプラスチックを活用した環境負荷低減型機能性プラスチックの開発

【南部産業技術共創センター】

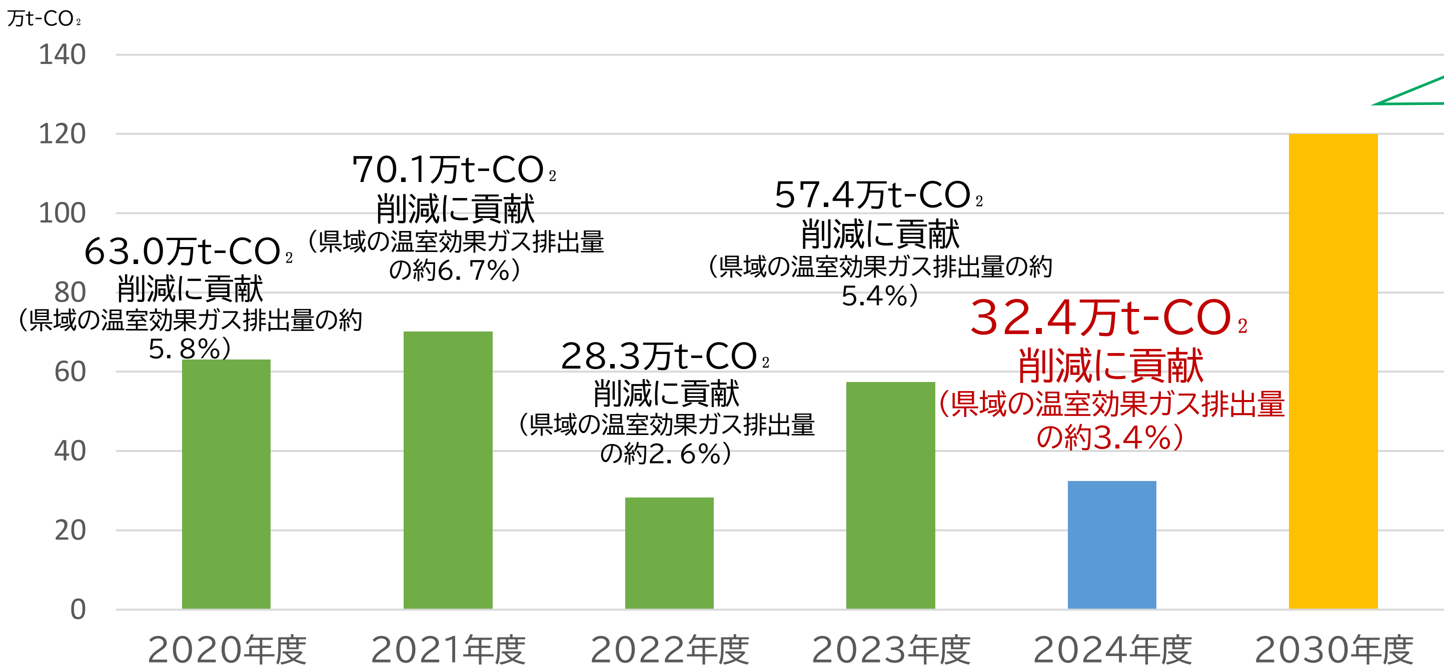
県内製造業による製品ライフサイクル全体を見据えたCO_2排出量削減に向けた取組を促進するために、金属3Dプリンタ、バイオプラスチック、耐水素部材についての研究開発を実施し、研究発表、講習会、勉強会等を通じて情報提供を行いました。

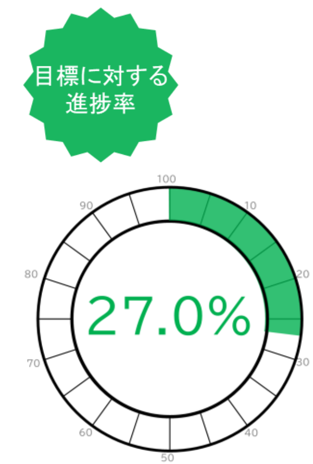
対策数値指標3

2030年度目標(旧)

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量　120万t-CO_2

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量





2030年度目標(新)

技術開発に対する補助金交付件数　30件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(参考)R7:16件
サプライチェーンにおける脱炭素化支援件数　50社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(参考)R7:0社

4. 資源の地域内循環による地域の活性化

しがCO₂ネットゼロムーブメント

課題

● **地域で使用するエネルギーを地域で賄う仕組みが必要**
・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大について、用地の確保、導入コストの低減等に配慮し推進する必要があります。
・太陽光パネルや小水力発電設備の小型化・高効率化といった技術的な進歩もふまえ、これまで設置できなかった箇所への導入についても検討が必要です。
・大規模発電施設の開発にあたっては、環境や景観に対する配慮が必要です。

● **農産物をはじめとする生産物の地産地消の推進が必要**
・様々な生産物の地産地消の取組が広がることで、輸送の合理化による温室効果ガス排出削減につながるだけでなく、地域経済の活性化にもつながります。

● **地域の未利用資源の活用が必要**
・未利用材や廃棄物など、未利用のままの地域の資源を有効に活用することで、貴重な資源の新たな採取や廃棄物の焼却を抑制するだけでなく、地域の活性化など地域課題の解決にもつながります。

重点施策

■ 再生可能エネルギーの導入拡大
■ 地域で創られたエネルギーの効率的な利用
■ 滋賀県CO_2ネットゼロヴィレッジの推進
■ 脱炭素先行地域を中心とした脱炭素ドミノの推進
■ 耕・畜・工連携の推進



1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし
3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築
4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

2030年度目標(旧)

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計)　20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量　8,600t-CO_2

2030年度目標(新)

農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数　10集落
営農型太陽光発電の先行事例の研究件数　3件
脱炭素先行地域における取組　等　2030年度までに3件
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量　2030年度時点で 8,600t-CO_2

柱ごとの削減目標

2030年度　2.6万t-CO_2
2040年度　5.0万t-CO_2

1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

家庭・中小企業への太陽光発電設備の導入支援

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

再掲1－1、2－1

家庭部門のCO_2ネットゼロに向けて、家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を広めるため、個人の既存住宅において太陽光発電等の再エネ・省エネ設備を購入・設置された方に対して助成を行いました。

中小企業等における計画的な再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、（公財）滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。

地域で創られたエネルギーの効率的な利用

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

再掲3－1、3－2

産業団地規模での再生可能エネルギーの導入および脱炭素関連投資を促進するため、産業集積地の脱炭素化に向けた検討会を開催し、官民連携のもと、国の支援獲得も見据えた検討を行いました。

・産業集積地の脱炭素化に向けた検討会　2回

CO_2ネットゼロヴィレッジ

重点

【農村振興課】

農村地域において再生可能エネルギーを地産地消しながら地域課題の解決を目指す「CO_2ネットゼロヴィレッジ」の実現に向けて取組を行いました。

・「滋賀県CO_2ネットゼロヴィレッジ推進方針」の策定
・該当地域のネットゼロヴィレッジ運営にかかる計画づくりに係る経費等の助成　2地区

【地区での取組】

・発電した電力を活用した、地域課題である獣害対設備の導入や、地域住民向けの再エネ活用・獣害対策セミナーの開催



導入した獣害対策設備（電気柵）



再エネ活用・獣害対策セミナー

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

県内からの脱炭素先行地域創出に向けた取組

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

カーボンニュートラルの実現を目指すと同時に地域の魅力と暮らしの質を向上させる全国的なモデル地域である「脱炭素先行地域」として選出された米原市と湖南市では下記取組が進んでいます。

【令和7年度の取組】

●米原市

『農山村の脱炭素化と地域活性～米原市「ECO VILLAGE構想」～』

- 米原駅周辺の公共施設および事業所に太陽光発電設備を導入、電力供給のため自営線の整備を進めています。また耕作放棄地での営農型太陽光発電事業の実施に向け、地権者や営農者、地域関係者と調整し、太陽光発電設備設置工事に着工すると共に、継続した事業実現に向け、市民農園や地域おこし協力隊の活用を含めて、地域外住民に関わりを持つ仕組みづくりを行っています。

●湖南市

『さりげない支えあいのまちづくり　オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト』

- 福祉施設等への太陽光発電・蓄電池の導入やマイクログリッドの構築に向け、整備を進めています。また林福連携事業として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、障がいのある人の雇用を創出するため、薪割等の試験を開始しました。

バイオマスエネルギー利用検討促進に向けた取組

①バイオガス発電の副産物利用の実証

【農政課】 重点

実証作物：水稲

家畜排せつ物をメタン発酵し、発生したメタンガスを抽出した後の残渣物であるバイオ堆肥の利用拡大を図るため、ほ場での実証栽培を実施し、生育を調査するとともに、耕種農家への理解促進を図る取組に対して、助成を行いました。

②エネルギー作物の試験的導入の検討

実証作物：エリアンサス、ジャイアントミスカンサス

エネルギー作物の試験栽培およびエネルギー作物収穫後に製造されるペレットの燃焼試験を行うための設備整備に対して、助成を行いました。



3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

地域バイオマス（水草）の有効活用

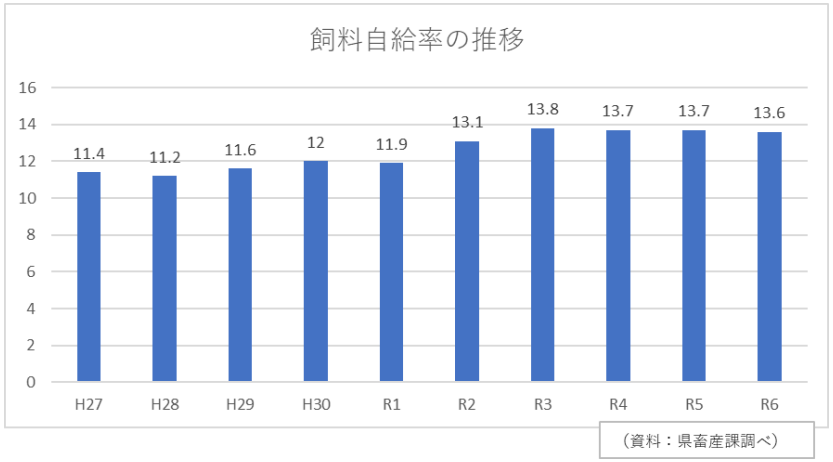
【生物多様性保全課】

琵琶湖の生態系および生活環境に影響を及ぼす水草の対策を推進するとともに、地域の資源を有効に活用するため、水草の有効活用等についての新技術等の開発に対して支援を行いました。
・水草等対策技術開発支援事業補助金交付件数 2件

持続可能な畜産経営の確立

【畜産課・畜産技術振興センター】

水田率の高い本県農業の特徴を活かし、水田由来の飼料である稲わらや、水田で生産が可能な飼料作物の作付け、または、食品製造過程で発生する副産物等を利用することにより、畜産経営に占める飼料費の低減を図ることができ、併せて、飼料輸送に伴い発生するCO_2の削減を図ることが可能です。



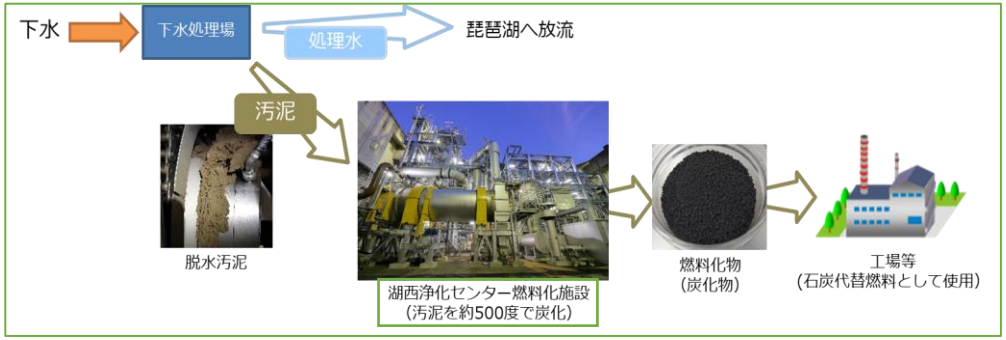
4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

下水汚泥の燃料化

【下水道課】

湖西浄化センターでの下水汚泥の燃料化事業を通じて、汚泥焼却時に発生する一酸化二窒素を削減するとともに、燃料化物の利用先での石炭利用の減少により、温室効果ガス排出削減（2,111t－CO_2）につながりました。

高島浄化センターでは、場内にコンポスト化施設を設けて肥料を製造し、地域で利用していただく地産地消による資源循環の構築を目指しています。



産業廃棄物の発生抑制

【循環社会推進課】

・滋賀県リサイクル製品認定制度 ～ビワクルエコシップ～
認定製品数 177製品
・廃棄物削減の先進取組事例の情報発信 18件
（プラスチックごみ4件、食品ロス3件、ファッションロス4件、3R 7件）

対策数値指標4

2030年度目標(旧)

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計)　20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量　8,600t-CO_2

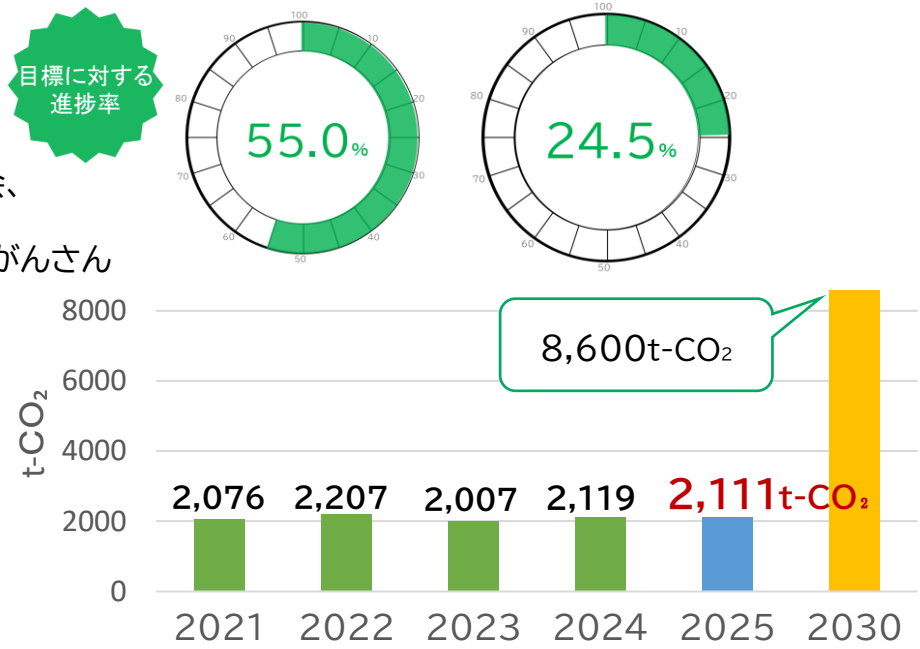
■脱炭素先行地域の選定件数　2件
令和4年度　2件(米原市・湖南市)

■しがCO2ネットゼロみらい賞・地域づくり部門表彰件数　8件
令和7年度　3件　「地球を抱きしめて」PJ、滋賀県リサイクル推進協議会、NPO法人愛のまちエコ倶楽部
令和6年度　2件　トヨタモビリティパーツ株式会社滋賀支社、株式会社がんさん
令和5年度　1件　長峰自治会連合会(東近江市)
令和4年度　1件　竜王町エコライフ推進協議会
令和3年度　1件　近江八幡市桐原学区協働まちづくり協議会

合計11件

■バイオマス産業都市の選定件数　1件
令和4年度　1件(竜王町バイオマス産業都市構想)

■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量　2,111t-CO_2



2030年度目標(新)

農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数　10集落・・(参考)R7:3集落
営農型太陽光発電の先行事例の研究件数　3件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(参考)R7:0件
脱炭素先行地域における取組　等　2030年度までに3件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(参考)R7:2件
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量　2030年度時点で8,600t-CO_2
・・(参考)R7: 2,111t-CO_2

5. 革新的なイノベーションの創出

課題

● **エネルギーを効率的に利用するための、技術革新・エネルギー産業の活性化が必要**
・電源のゼロエミッション化、運輸、産業部門の脱炭素化、再生可能エネルギーの効率的な活用など多様な貢献が期待できる水素の社会実装に向けた検討が必要です。
・再生可能エネルギー導入の円滑化に資する蓄電池について、需要拡大や技術開発等による低コスト化・高性能化が求められます。

● **研究開発に関わる人材の育成が必要**
・CO_2ネットゼロ社会づくりに寄与する専門的な知識や技術を有する人材の育成が必要です。

● **森林以外の新たな吸収源の確保が必要**
・森林吸収以外の温室効果ガスの吸収・固定について、その実態調査や拡大についての研究が必要です。

重点施策

■水素エネルギー利活用の促進
■次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の普及拡大

1 新たなイノベーションの創出および社会への実装

2 森林以外の吸収源の確保

2030年度目標(旧)

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計)　10件以上

2030年度目標(新)

ペロブスカイト導入容量　2040年度時点で26.4万kW
しが水素拠点形成コンソーシアムにおける水素利用社数　2030年度までに3社

柱ごとの削減目標

2030年度　1.5万t-CO_2
2040年度　11万t-CO_2

1 新たなイノベーションの創出

水素社会づくりの推進

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

国の基本戦略を踏まえ、内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした県内での水素サプライチェーン構築に向けて、R7年5月に設立した「しが水素拠点形成コンソーシアム」連携のもと、水素1次受入拠点に関する詳細検討を行いました。 また、水素ステーションからの水素調達による燃料電池フォークリフトを用いた実証試験およびセミナーを行い、水素関連機器の導入促進を図るとともに、各種WGを組成し、課題や解決策を整理しました。

- しが水素拠点形成コンソーシアム設立会合・セミナー1回
- しが水素拠点形成コンソーシアム全体会1回
- 水素サプライチェーン構築に向けたワーキンググループ2回
- 燃料電池フォークリフトを使用した実証試験2回
- セミナーの開催1回
- 水素ステーションのマルチユース化ワーキンググループ2回
- 熱利用拡大ワーキンググループ2回



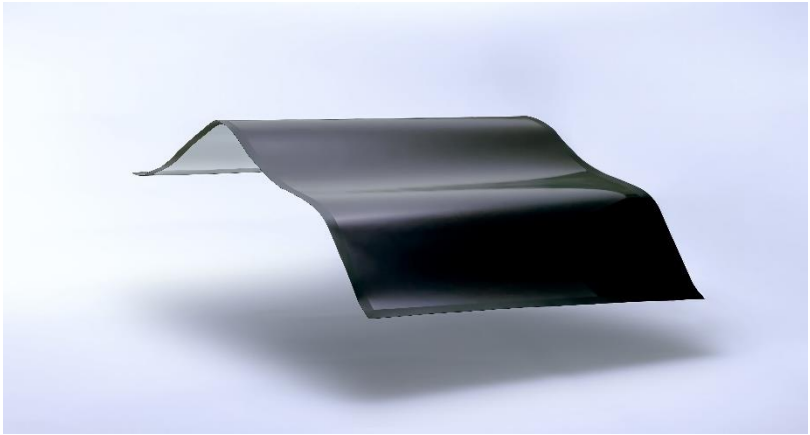


次世代型太陽電池（ペロブスカイト）の普及拡大

重点

【CO_2ネットゼロ推進課】

「次世代型太陽電池戦略（R6.11月策定）」において、初期需要創出を目的とした自治体による公共施設への次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の積極導入の方向性が示されたことから、社会実装の初期段階として本県県有施設を活用した「ペロブスカイト社会実装モデル構築事業」を開始しました。設置施設の選定や設置事業者・導入製品の選定等、導入に向けた設計・調整を行いました。



○ペロブスカイト太陽電池とは

ペロブスカイト構造を持つ材料で製造された太陽電池。特徴は①軽量で柔軟性がある、②弱い光を電力に変換可能、③材料（ヨウ素）を国内調達可能であることなど。

小さな結晶体の集合体が膜となって構成、ポリマーシートなど軽量基盤への塗布や印刷など少ない工程で製造可能。

2 森林以外の吸収源の確保

CO_2固定コンクリートの実証導入と検討

重点

【流域政策局】

県内2箇所においてCO_2を吸収・固定するコンクリートを用いて河川工事を実施しました。

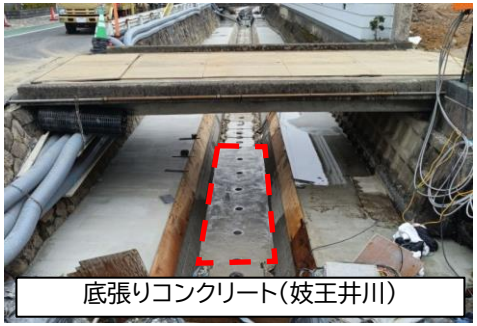
・一級河川姉川（米原市伊吹地先）
根固めブロックの設置10基
（CPコンクリート：6基、合成炭酸カルシウムコンクリート：4基）

・一級河川妓王井川（野洲市小篠原地先）
底張りコンクリートの施工

使用したコンクリート量14.9㎥に固定したCO_2の量は合計約950kg（CPコン約340kg、炭酸塩コン約610kg）



根固めブロック（姉川）



底張りコンクリート（妓王井川）

その他の吸収源

重点

【生物多様性保全課】

琵琶湖のヨシ群落が持つCO_2吸収を含む多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全基本計画に基づくヨシ群落育成と維持管理事業を東近江市等4市で実施しました。

ボランティア団体（8団体）が実施するヨシ植栽、ヨシ刈り等を支援することで、県民によるヨシ群落保全の取組を推進しました。
その結果、CO_2を17．9t回収できました。

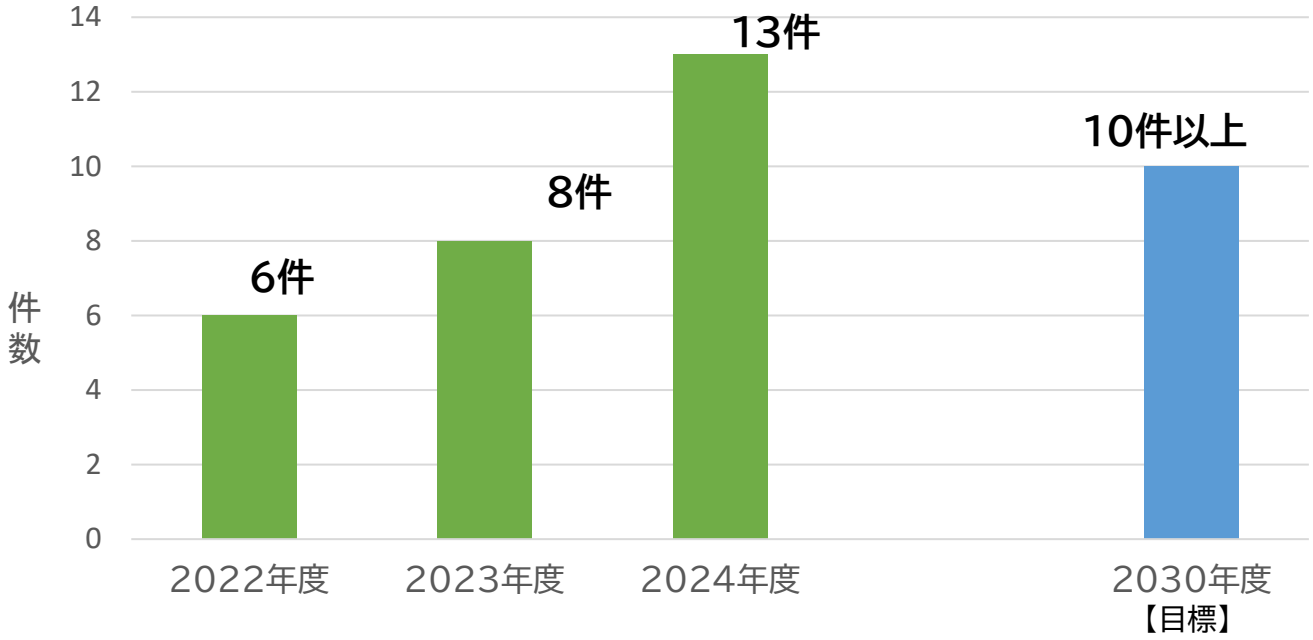


対策数値指標5

2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数（2022年～2030年累計）　10件以上

■近未来技術の社会実装につながる実証実験の採択件数





2030年度目標（新）

ペロブスカイト導入容量　　2040年度時点で26.4万kW ・・・・・・・・・・（参考）R7：0万kW
しが水素拠点形成コンソーシアムにおける水素利用社数　2030年度までに3社・・（参考）R7：0社

6. CO_2ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出と行動変容

課題

● **CO_2ネットゼロ社会に向けた取組が個々の県民や事業者に「自分ごと化」される仕組みが必要**
・直面する気候変動に対する危機意識を共有するとともに、CO_2ネットゼロ社会に向けた取組が「自分ごと化」される必要がある。
・CO_2ネットゼロ社会の実現に向け、個々の家庭や企業ができることをわかりやすく示し、広く定着させる必要がある。
・「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」でのレガシーを引き継ぎ、子どもが地球温暖化を学び、自分でもできる対策があることに気づき、取組のきっかけをつくる必要がある。

● **消費者としての意識・行動変容が不可欠**
・温室効果ガス排出量の削減につながるプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組をはじめ、グリーン購入、エシカル消費等の取組をとおして、多くの県民の行動変容につなげていく必要がある。

重点施策

■CO_2ネットゼロ社会の実現に向けた取組を進めていくためのムーブメントの創出と行動変容
■次世代を担う子ども・若者との連携

1 しがCO_2ネットゼロムーブメントの拡大

2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

2030年度目標（旧）

「CO_2ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合　100%

2030年度目標（新）

しがCO_2ネットゼロムーブメント賛同者数　2030年度までに累計賛同者　17万人
家庭での取組の見える化（うちエコ診断等実施回数）　2,400回

柱ごとの削減目標

2030年度　0.4万t-CO_2
2040年度　0.8万t-CO_2

1 しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

次世代リポーターによる情報発信

重点

【CO₂ネットゼロ推進課】

次世代の若者がCO₂ネットゼロに資する取組を行う企業を取材。（20名・10企業等）
取材内容は若者の感性を活かした記事にして、県SNS等で配信し、県民に分かりやすい情報を届けることで「自分ごと化」・「行動変容」への波及を図りました。



ネットゼロアクション

重点

【CO₂ネットゼロ推進課】

国スポ・障スポ大会に向けて、CO₂排出量削減を参加者で共有し、「自分ごと化」して身近な行動につなげるため、「CO₂ネットゼロアクションチェックシート」を配布し、県民の皆様に取り組んでいただきました。
のべ参加人数　670人
参加事業者数　38事業所
取組全体のCO₂削減量　11.35t-CO₂



びわ湖カーボンクレジットによる取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

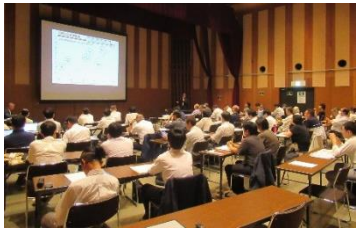
県内事業者・団体向けのクレジット創出・活用の相談窓口の設置、勉強会を開催しました。
・相談件数　：　2件
・セミナー参加：　43者

ネットゼロフォーラムの開催

重点

【CO₂ネットゼロ推進課】

企業等がリアルに参集するプラットフォームとして立ち上げた「ネットゼロフォーラムしが」で、ネットゼロに向けた話題提供、参加者同士の情報交流を行いました。
開催回数：2回
（分科会：各3回）



＜分科会＞
①テーマ「中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業（経済産業省）への参画」
（参加者　37名[コア参加者11名　フリー参加者26名]）

②テーマ「温室効果ガス排出量の見える化」
（参加者数　1回目：35名　2回目：19名　3回目：28名）

MLGs（マザーレイクゴールズ）の推進

【琵琶湖保全再生課】

地域における多様な活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれをとりまく暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ（MLGs）の推進に向けた取組を行いました。

・MLGsの賛同者募集　R7年度末：1,974者
・ワークショップの開催　全41回
　延べ参加者数4,007人
・MLGs WEB（ウェブサイト）やSNSで情報発信

Mother Lake Goals

ムーブメントを促進する人材育成

【高校教育課】

高等学校における「環境マインドを持った人材の育成」や「自主的な環境保全・改善活動の推進」等の取組を推進するため、新規校・継続校を合わせた6校で脱炭素に関する課題研究や探究学習等の取組を行い、CO_2ネット・ゼロに向けた意識の醸成を図りました。



フィールドワークの様子（伊香高校）

環境教育の推進

【幼小中教育課】

① 「わたしがやります！学校CO2ネットゼロ」取組コンクールを実施し、小・中学校、義務教育学校各1校（計3校）をグッドプランナー校として決定しました。また、前年度のグッドプランナー校である小・中学校各2校、特別支援学校1校（計5校）に対し、引き続き補助を行いました。

② しが環境教育研究協議会を開催し、小・中学校等の教員107名が参加しました。「MLGsとのつながりを意識した環境学習～「気づく」から「学ぶ」「考える」「行動する」子どもの育成へ～」をテーマとし、 MLGsについて学ぶワークショップや講義、環境学習の実践紹介、今後の取組について考えるグループ協議などを行いました。

CO_2ネットゼロのイベント開催

【CO_2ネットゼロ推進課】

体験ブースで楽しみながら、地球温暖化・気候変動対策について考えていただく「しがCO2ネットゼロフェスタ2025」を開催しました。

のべ来場者数：約700名



2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

エシカル消費の推進

【県民活動生活課】

エシカル消費を県民一人一人が自分事として捉え、日々の生活に定着させることを目的として、関係課等とのネットワークを活用し、消費者および事業者にエシカル消費啓発活動を行いました。

【出展内容】 パネル展示・啓発活動　4件
【包括的連携協定先（（株）セブンーイレブン・ジャパン）との連携】
滋賀県内のセブンーイレブン店舗の商品棚での啓発POP設置

買い物に伴うごみの減量、食品ロス削減の啓発

【循環社会推進課】

プラスチックごみおよび食品ロスの削減を目的として、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」「三方よし！フードエコプロジェクト」を展開しています。また、プラごみ・食ロスの優良取組の表彰を実施することで優良事例の水平展開を図りました。

レジ袋削減については、「レジ袋削減の取組に関する協定」により事業者、県民団体、行政で協定を結び削減に取り組んでいます。

【しがプラスチックチャレンジプロジェクト】
サーキュラーエコノミー啓発イベントを開催
場所：イオンモール草津 日時：令和8年2月11日
【三方よし！フードエコプロジェクト】
三方よしフードエコ推奨店
登録店舗数：398店舗（小売　224、飲食・宿泊　174）
【表彰】
プラスチックごみ・食品ロス削減優良取組知事表彰　5者
【レジ袋削減の取組に関する協定】
マイバッグ等持参率（レジ袋辞退率）：89.4%



しがプラスチックチャレンジ
プロジェクトキャラクター
湖神　挑一（こがみ　ちょういち）

対策数値指標6

2030年度目標(旧)

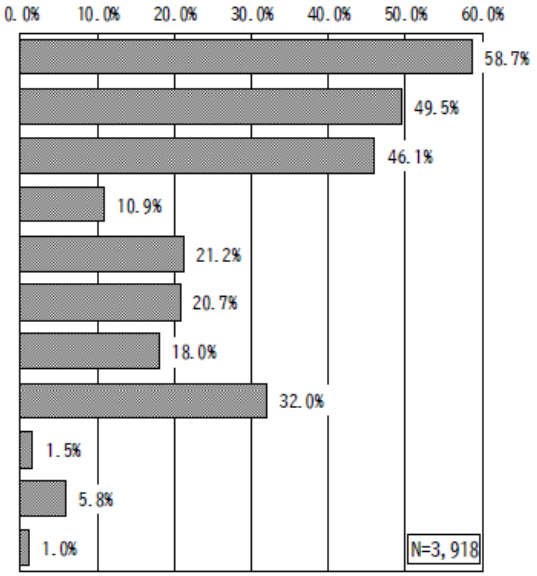
「CO_2ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合　100%

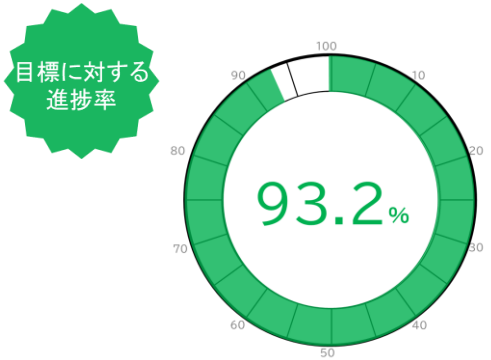
Q.既に取り組んでいるCO_2ネットゼロにつながる取組を選んでください。(○はいくつでも)
　自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういった影響を防ぐため、滋賀県はCO_2ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

⇒ 「CO_2ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合　**93.2%(R6年度93.6%)**

不明・無回答を除く場合、94.2%（R6年度 94.7%）

番号	項目
1	冷暖房の温度調節など意識的な節電・節水
2	食品廃棄やプラスチックごみの削減、地元食材や商品の購入（地産地消）
3	再配達防止（時間指定、置き配、宅配ボックスの利用など）の取組
4	相乗りやカーシェアリングの利用、自動車移動の抑制（徒歩、自転車、公共交通機関の利用）
5	次世代自動車等（電気自動車、ハイブリッド自動車など）や燃費の良い自動車、軽自動車への買い替え
6	住宅の断熱化・省エネ化
7	太陽光発電設備や太陽熱温水器の設置
8	省エネ家電、高効率給湯器（エコキュートやエネファームなど）の購入
9	その他の取組
10	いずれの取組も行っていない
	不明・無回答





（資料）第58回県政世論調査（令和7年6月16日～令和7年7月1日） 有効回収率67.7%

2030年度目標(新)

しがCO2ネットゼロムーブメント賛同者数　2030年度までに累計賛同者　17万人……(参考)R7:147,671人
家庭での取組の見える化(うちエコ診断等実施回数)　2,400回……(参考)R7:529回

7. 気候変動への適応

課題

- 県内でも気候変動影響が顕在化しており、モニタリング等による現状の把握が必要
- 気象の将来予測情報や気候変動影響評価情報など、適応策の推進に向けた科学的知見のより一層の充実が必要
- 県民等とのリスクコミュニケーションによる情報の収集や発信を継続的に進めていくことが必要
- 気候変動に適応した品種の開発が必要

重点施策

■ 農林水産業に関する取組(気候変動に適応した栽培等)
■ 自然災害・健康に関する取組(災害・熱中症対策等)

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着



2030年度目標(旧)

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合　60%

2030年度目標(新)

オーガニック水稲作付面積	2030年度までに420ha
農業分野の適応策に資する開発技術数	2026年度までに8技術
アユ仔魚の注文量に対する漁獲量の割合(12月のアユ種苗の供給率)	2030年度までに100%
指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)等の暑さを凌ぐ施設の指定数	100件

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

オーガニック農業等の産地育成

重点

【みらいの農業振興課】

有機物施用による炭素貯留効果のあるオーガニック農業（有機農業）の拡大を図るため、人材育成や技術の研究・普及、有機JAS認証の取得等を支援しました。あわせて、オーガニック農業を生産から消費まで一貫して推進する市町の取組等に対し支援を行いました。
・R7年度のオーガニック水稲栽培面積：325ha

①有機農業指導員を育成し、農業者への有機農業の指導体制を整備しました。また、有機農業指導員による有機JAS制度に関する研修会、栽培技術講習会等の開催および「オーガニック近江米」の手引きを活用して現地指導を行いました。

②部署横断的な「オーガニックきらみずき」推進チームを立ち上げ、生産から販売までの課題解決に向けた推進方針を定め、有機農業の技術実証や推進チームでの検討を行いながら、県内農業者に対し「オーガニックきらみずき」の作付拡大を働きかけました。

③地域ぐるみでオーガニック農業やオーガニック給食等を推進するモデル地区（オーガニックビレッジ）の創出に取り組む市町に対し、生産から販売までの体制整備等、特定区域の設定および試行的取組に必要な経費を支援しました。

水稲の品種改良および栽培技術の確立

重点

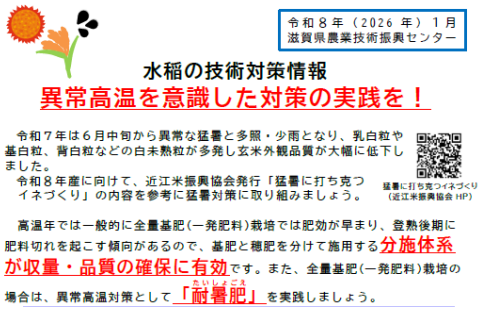
【農業技術振興センター】

夏季の高温等の影響により水稲の収量・品質が低下する中、猛暑年においても安定生産が可能な「ことさんさん」と「湖響」を育成し、令和8年産から作付けが開始されました。当センターでは「きらみずき」をはじめとする高温に強い育成品種について安定した収量・品質を確保するため栽培試験に取り組んでいます。

また、生産現場において、猛暑年に全量基肥（一発肥料）栽培で肥効が早まり、登熟後期に肥料切れを起こす傾向にあることから、安定した収量・品質を確保するため、「耐暑肥」等の異常高温を意識した技術対策の啓発を行っています。



栽培技術の開発



令和８年（2026年）１月
滋賀県農業技術振興センター

水稲の技術対策情報
異常高温を意識した対策の実践を！

令和７年は６月中旬から異常な猛暑と多照・少雨となり、乳白粒や基白粒、背白粒などの白未熟粒が多発し玄米外観品質が大幅に低下しました。
令和８年産に向けて、近江米振興協会発行「猛暑に打ち克つイネづくり」の内容を参考に猛暑対策に取り組みましょう。

猛暑に打ち克つイネづくり（近江米振興協会HP）

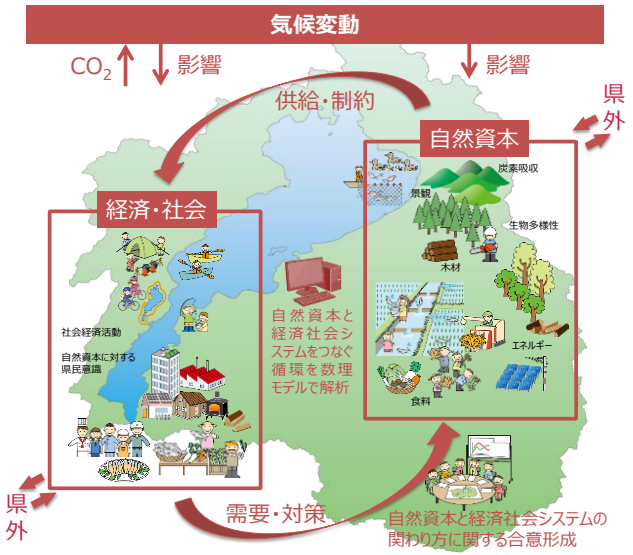
高温年では一般的に全量基肥（一発肥料）栽培では肥効が早まり、登熟後期に肥料切れを起こす傾向があるので、基肥と穂肥を分けて施用する分施体系が収量・品質の確保に有効です。また、全量基肥（一発肥料）栽培の場合は、異常高温対策として「耐暑肥（たいしょごえ）」を実践しましょう。

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

気候変動影響を踏まえたCO2ネットゼロ社会づくりにかかる試験研究

重点　【琵琶湖環境科学研究センター】

ネットゼロ社会実現にむけた自然資本活用のための地域づくりに関する研究、気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究、多面的機能の発揮に必要な森林管理モデルの構築に関する研究などを実施し、施策立案に活用するための情報を提供しました。



アユの不漁対策

重点　【水産課】

琵琶湖高水温のアユ仔魚への影響を回避するため、安曇川人工河川への親魚の放流を例年より1週間程度遅らせて、仔魚の流下ピークを水温が十分に下がった9月25日とする運用改善を実施しました。

また、天然河川でアユの産卵適地を増やすため、水温の低い知内川で漁業者を中心とした活動組織と連携して河床耕うんを実施しました。



安曇川人工河川への親魚の放流





知内川での河床耕うん

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

生物多様性の確保

【生物多様性保全課】

【しが生物多様性取組認証制度】
・生物多様性の保全と自然資源の持続的な利活用に取り組む事業者を認証しました（R7年度：新規9者、累計77者）

県民防災力の向上

重点

【防災危機管理局】

防災意識の向上や自助共助による地域防災力向上のため、小学校4年生程度から大人までが使っていただけるマイ・タイムライン作成ツールである「しがマイ・タイムライン」を専門家の意見等を聞きながら作成し、県内の自治会や大学等267名に対してしがマイ・タイムライン作成講座を実施しました。

熱中症対策

重点

【健康危機管理課、CO_2ネットゼロ推進課】

・熱中症警戒アラート等の発出時、速やかに情報共有できる体制を構築しました。
・民間企業と連携し、熱中症予防啓発を実施しました。

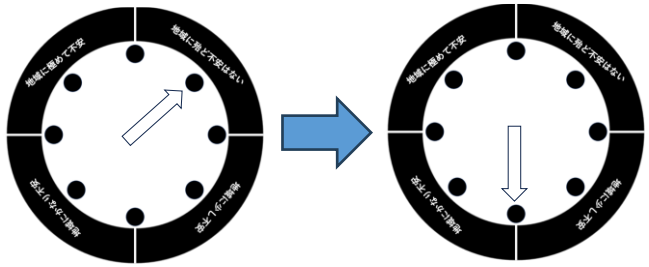
・県内のクーリングシェルター等の暑さをしのぐ施設数が、令和7年度は420施設となりました。

気候変動適応策の普及啓発

【琵琶湖環境科学研究センター】

滋賀県で顕在化しつつある気候変動について、市民参加により身近な気候変動影響の情報・データを収集し、可視化やデータベースの作成を行いました。
また、気候変動に関する情報を提供することによる、県民の危機意識の変化について定量的に把握するためのワークショッププログラムをデザインおよび実施し、33名の気候変動危機意識の変化を調査しました。

情報提供前　　情報提供後



気候変動に対する危機意識の変化

対策数値指標7

2030年度目標(旧)

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合　60%

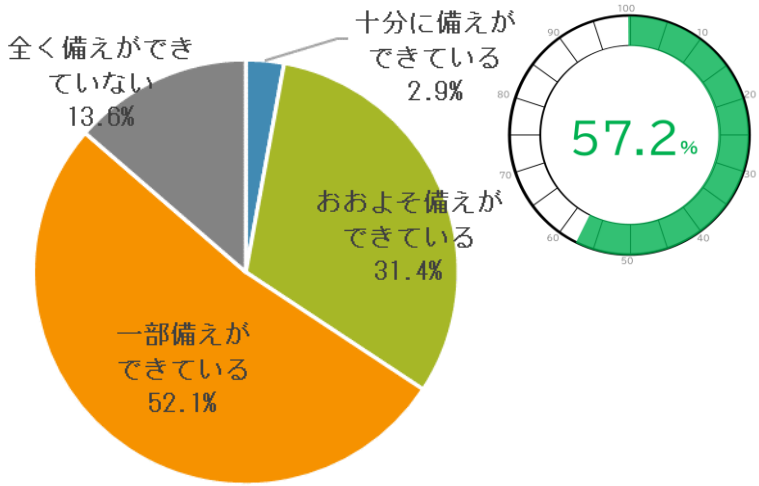
Q.熱中症、浸水、土砂災害といた気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。
あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(○は1つだけ)

⇒ 十分またはおおよそ備えができている県民の割合　**34.3%(R6年度37.7%)**

一部備えができている県民を含めると86.4%（R6年度 86.5%）

A.回答結果

項目	人数(人)	割合(%)
十分に備えができている	7	2.9%
おおよそ備えができている	76	31.4%
一部備えができている	126	52.1%
全く備えができていない	33	13.6%
総計	242	100.0%



(資料)令和7年度県政モニターアンケート調査（令和8年2月） 回収率80.9%

2030年度目標(新)

オーガニック水稲作付面積	2030年度までに420ha‥‥(参考)R7:325ha
農業分野の適応策に資する開発技術数	2026年度までに8技術‥‥(参考)R7:7技術
アユ仔魚の注文量に対する漁獲量の割合(12月のアユ種苗の供給率)	2030年度までに100% ‥‥(参考)R7:100%
指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)等の暑さを凌ぐ施設の指定数	100件‥‥(参考)R7:420件

8. 県における率先実施

課題

●節電等のソフト面の取組に加え、ハード面の取組も必要
・断熱化や高効率機器の導入など、さらなる施設の省エネ化が必要
・公用車について、特に乗用車については、電動車の計画的な導入が必要

●排出量の大幅削減のためには、再生可能エネルギーの利活用も必要

●非エネルギー由来の温室効果ガス排出削減が必要



重点施策

■ 次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の率先導入
■ CH_4、N_2O排出源対策(下水道施設の更新・改修など)

1 省エネルギーの推進
2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
3 再生可能エネルギーの利用促進
4 環境物品等の調達の推進
5 3Rの推進およびその他資源の有効利用
6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進



2030年度目標(旧)

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比)　50%削減

2030年度目標(新)

LED照明導入割合　100%
設置可能な施設への導入率　50%

柱ごとの削減目標

2030年度　1.8万t-CO_2
2040年度　4.9万t-CO_2

1 省エネルギーの推進

県有施設のLED照明の整備

【CO_2ネットゼロ推進課】

県有施設の照明をLED化することにより、施設の省エネ化を推進するとともに、電気代の節減を図りました。
【R7整備実績】
県有施設20施設、約2,600灯



県有施設における木材利用の促進

【建築課】

県有施設の営繕工事においては「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき積極的に県産木材を活用し、木造化・木質化を進めています。
【R7実績】（仮称）第二大津合同庁舎など3件

施設改修時における省エネ化

【教育総務課】

県立学校の老朽化対策工事の仕様を検討する際、CO2排出量の削減につながるよう、省エネ仕様の施工内容で設計等を行いました。
【R7実績】 膳所高等学校など15件

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

次世代自動車の公用車への率先導入

【各所属】

県の公用車としてR7年度22台の次世代自動車を導入しました。
（うち ハイブリッド車 8台、PHEV 5台、EV 9台）

警察車両としてR7年度36台の次世代自動車を導入しました。
（PHEV 28台、EV 8台）

公用車のEVカーシェアリング導入調査

【CO_2ネットゼロ推進課】

公用車を活用したEVカーシェアリング事業の需要や効果を検証し、長期での導入を見据えた課題を明らかにするため、導入可能性を調査しました。
県庁西駐車場において、EV1台（日産リーフ）を調達し、平日は県職員が公用利用、休日は県民や観光客が一般利用するシェアリング事業を実証しました。

【実施期間】
令和7年7月～令和8年3月

【利用実績（公用利用）】
利用時間：約193時間
走行距離：約4,520km



学習船「うみのこ」へのBDF活用

【幼小中教育課】

学習船「うみのこ」の燃料としてBDF（バイオディーゼル燃料）を使用しました（全燃料の10%程度）。
・令和6年度BDF給油量：20,750L
・令和7年度BDF給油量：20,400L

3 再生可能エネルギーの利用推進

県有施設への太陽光発電設備率先導入事業（PPA）

【CO_2ネットゼロ推進課】

令和5年度に実施した「県有施設への太陽光発電設備の導入可能性調査」の結果を踏まえ、県有施設4施設で初めてPPAモデルによる太陽光発電設備を計387kW導入しました。





4 環境物品等の調達の推進

グリーン購入の推進

【管理課】

県の物品等の調達においてグリーン購入を推進しています。

・令和7年度グリーン購入率　96.42%

※「滋賀県グリーン購入判断基準」による

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

省資源・プラスチックごみ削減等にかかる職員の行動推進

【循環社会推進課】

令和5年10月から実施している「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」の一環として、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用を抑制するとともに、プラスチックごみ削減の実践取組を促進するため、しがモックにもマイボトル用給水機を導入。また、大阪・関西万博等の削減取組事例をまとめたイベント・大会編のガイドブックを作成しました。



6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

吸収源の確保に向けた取組

重点

【流域政策局】

再掲5－2

県内2箇所においてCO_2を吸収・固定するコンクリートを用いて河川工事を実施しました。

・一級河川姉川（米原市伊吹地先）
　根固めブロックの設置10基
　（CPコンクリート：6基、合成炭酸カルシウムコンクリート：4基）
・一級河川妓王井川（野洲市小篠原地先）
　底張りコンクリートの施工

使用したコンクリート量14.9㎥に固定したCO_2の量は合計約950kg（CPコン約340kg、炭酸塩コン約610kg）

県イベントのカーボンオフセット開催

【スポーツ課、CO_2ネットゼロ推進課】

びわ湖マラソン2026において、協賛企業である滋賀銀行からの提供およびランナーからの「CO_2ネットゼロ協力金」により購入したびわ湖カーボンクレジットにより、大会で排出されるCO_2をオフセット（67トン分）しました。



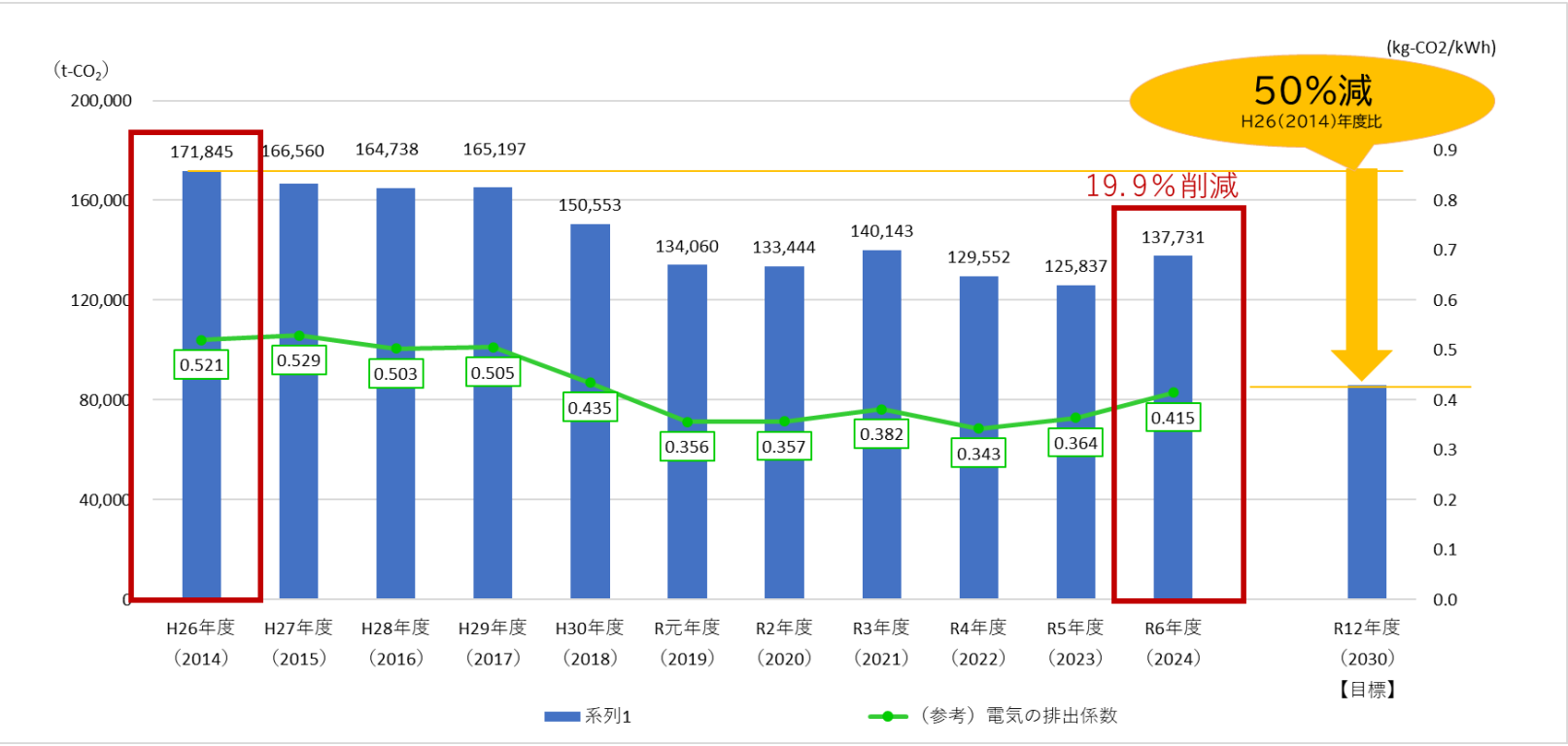


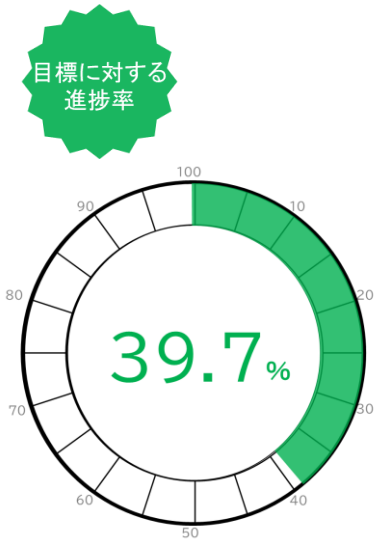
わたSHIGA輝く国スポ・障スポにおいて、大阪ガスおよび滋賀銀行からびわ湖カーボンクレジットを贈呈いただき、両大会で排出されるCO_2をオフセット（計381トン分）しました。

対策数値指標8

2030年度目標(旧)

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比)　50%削減





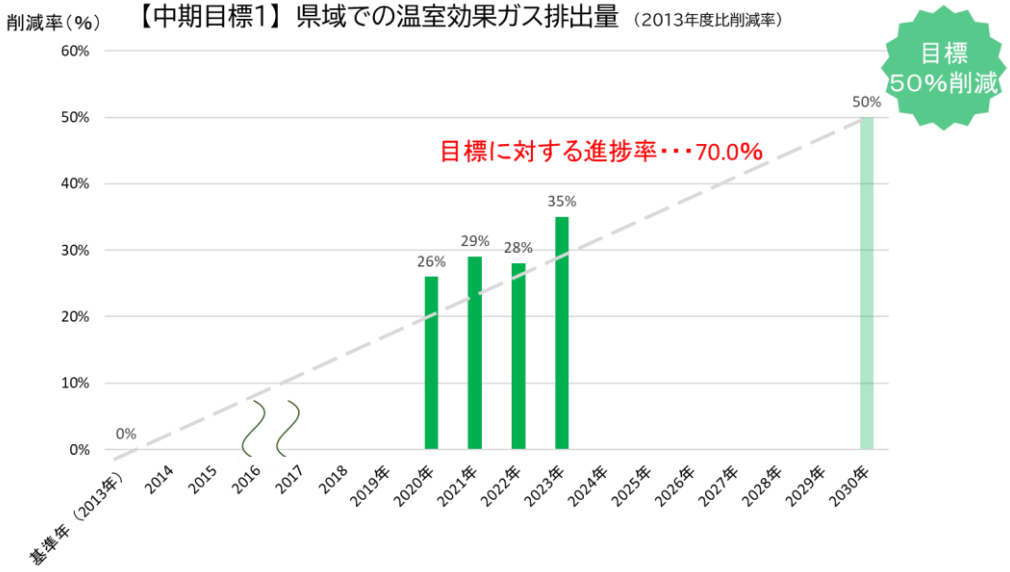
2030年度目標(新)

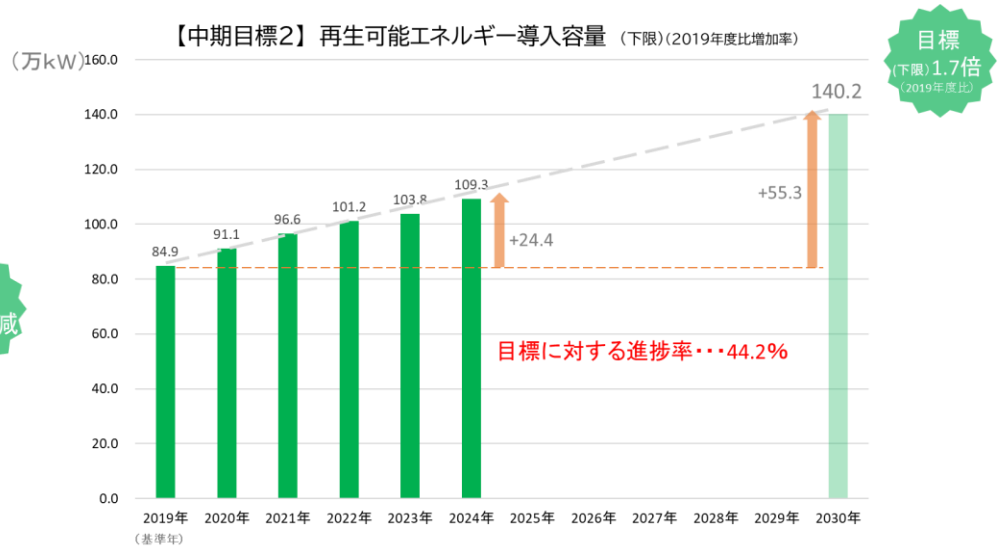
LED照明導入割合　100%　……(参考)R7: 64 %
設置可能な施設への導入率　50%　……(参考)R7: 29 %

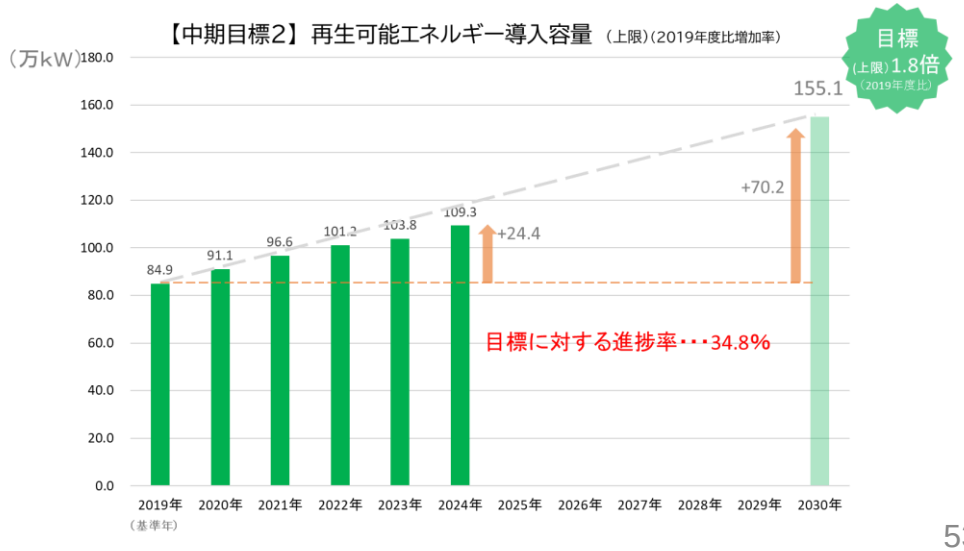
各指標の「目標に対する進捗率」の考え方（参考）

計画の中期目標および各対策数値指標ごとに、2030年度目標値に対する直近の実績を進捗率として示している。
なお、CO2ネットゼロ社会づくりは中長期的な視点で取り組むもので、イノベーションなどにより急速に普及する可能性がある分野もあるため、年度ごとの目標値については定めていない。
下記のグラフについては、あくまで参考として、基準年から目標年まで比例的に進捗した場合の目安を点線で示している。

※点線はあくまで参考（目安）



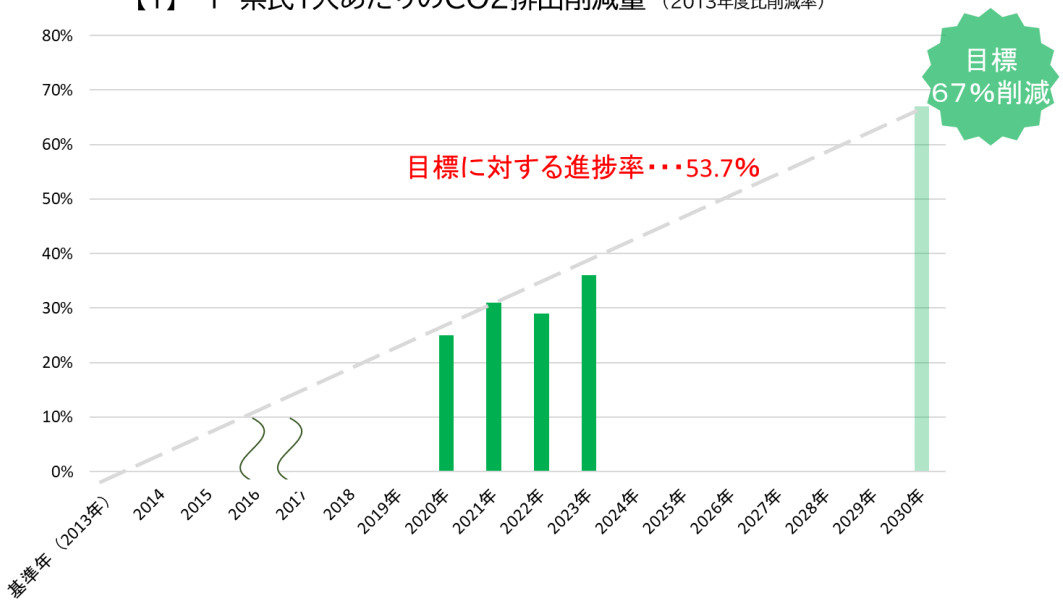




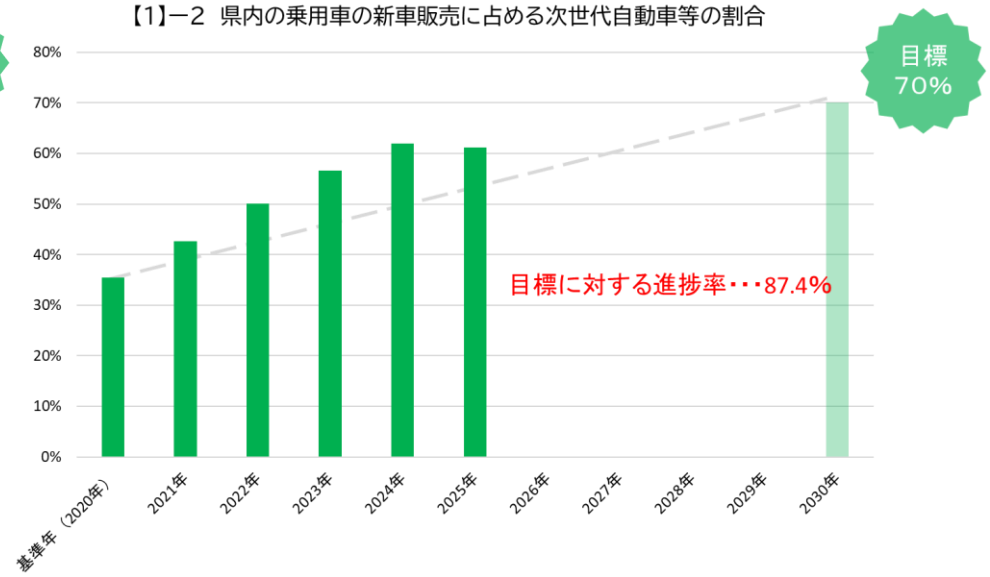
目標に対する進捗率(参考)

※点線はあくまで参考(目安)

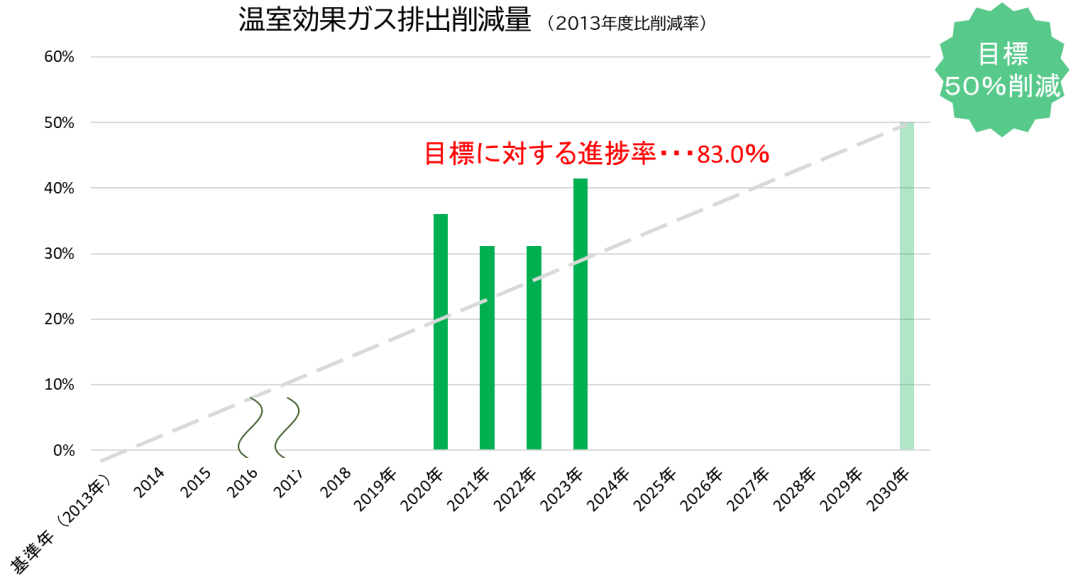
【1】−1 県民1人あたりのCO2排出削減量 (2013年度比削減率)



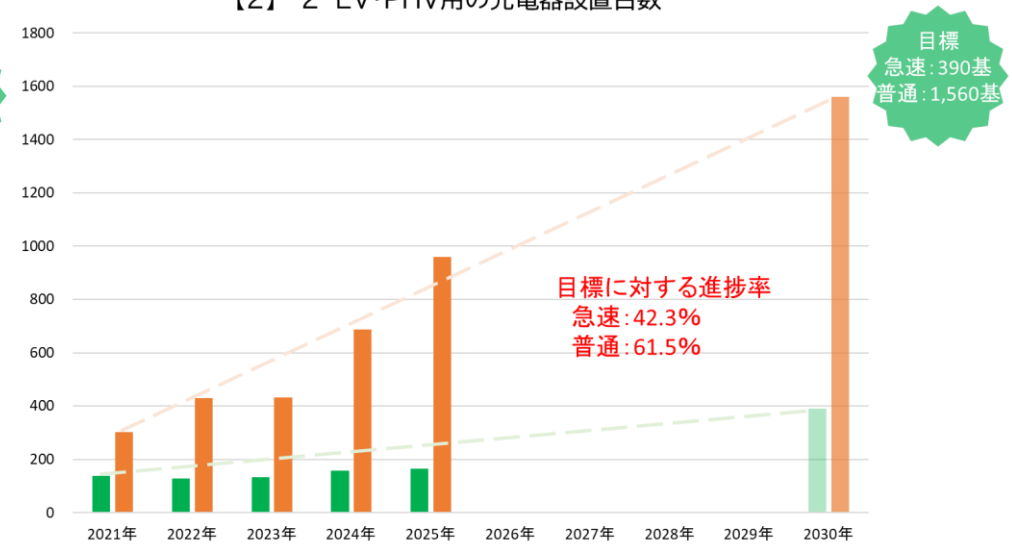
【1】−2 県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



【2】−1 事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比削減率)



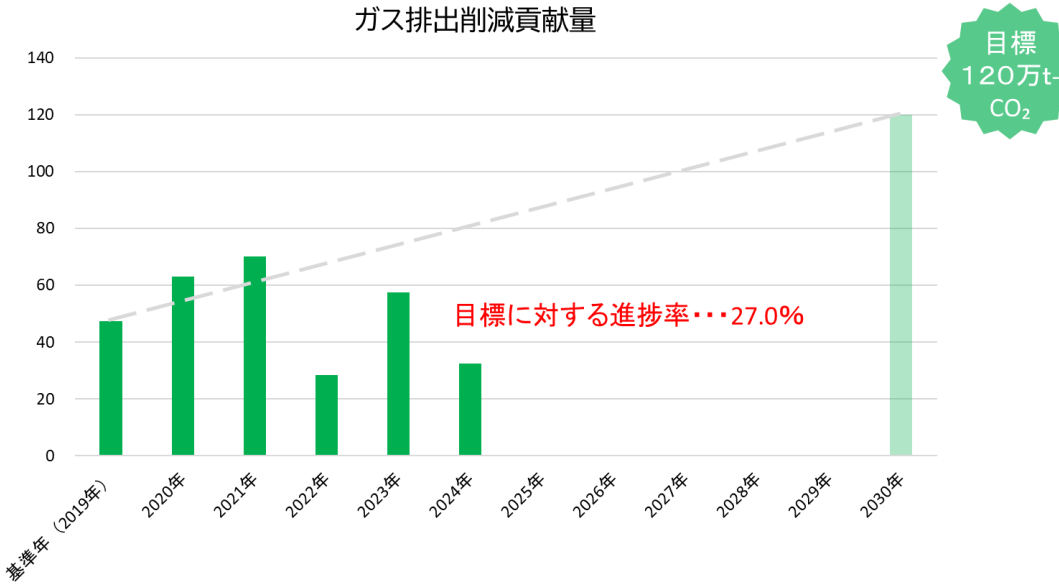
【2】−2 EV・PHV用の充電器設置台数



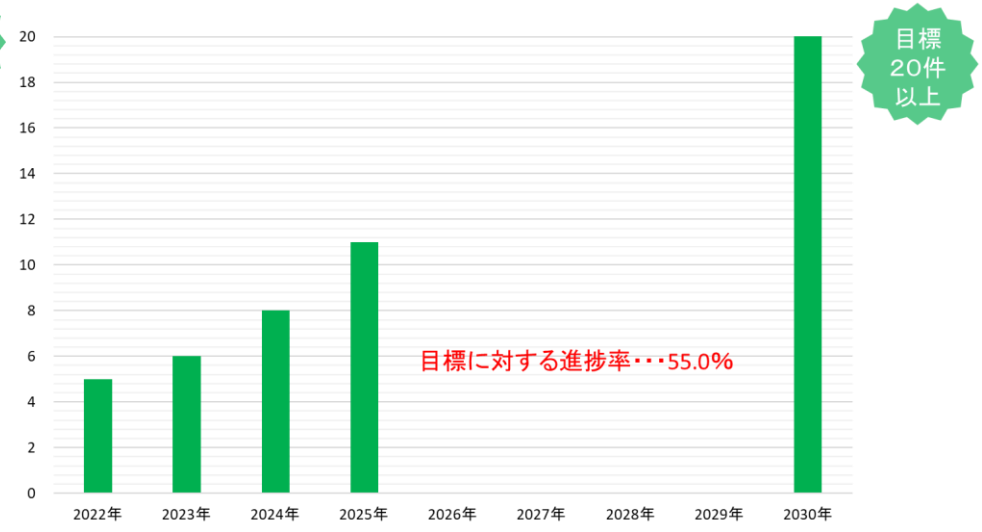
目標に対する進捗率（参考）

※点線はあくまで参考（目安）

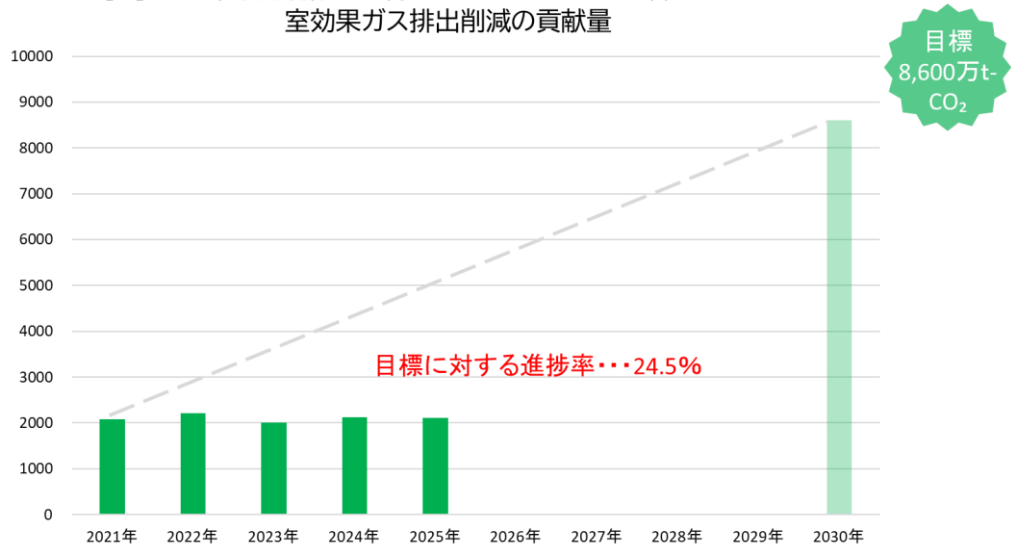
【3】 事業者行動計画書の対象事業者（義務提出者）の温室効果ガス排出削減貢献量



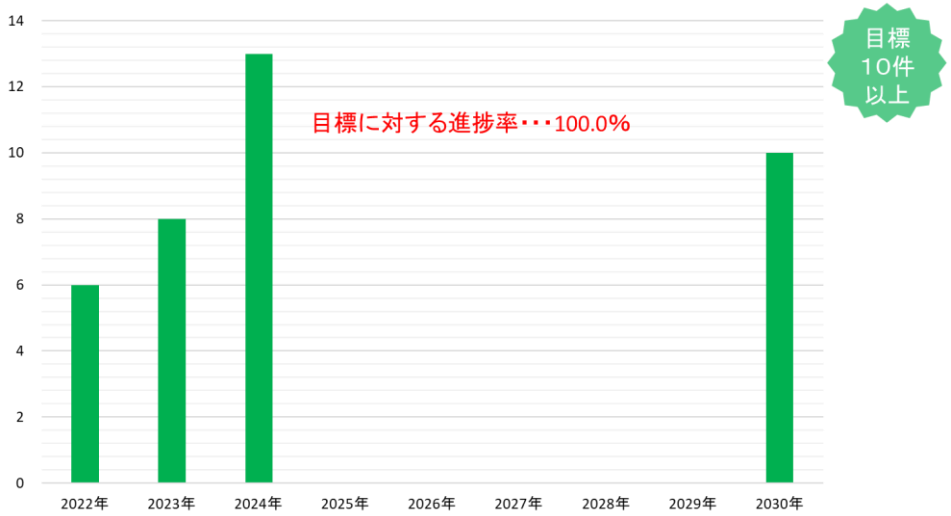
【4】ー1 モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数 20件以上



【4】ー2 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



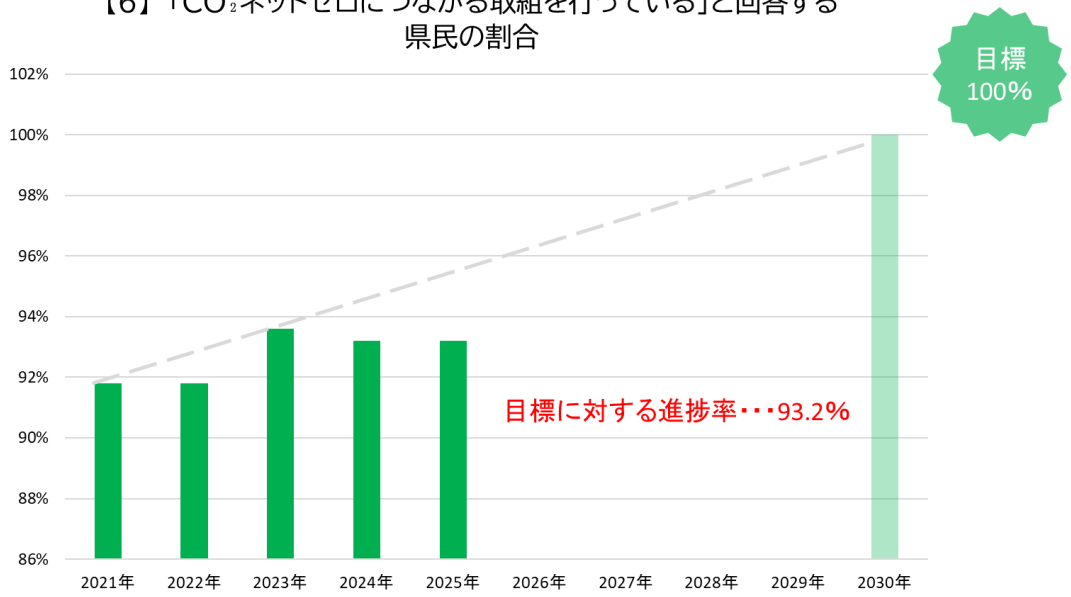
【5】 イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数



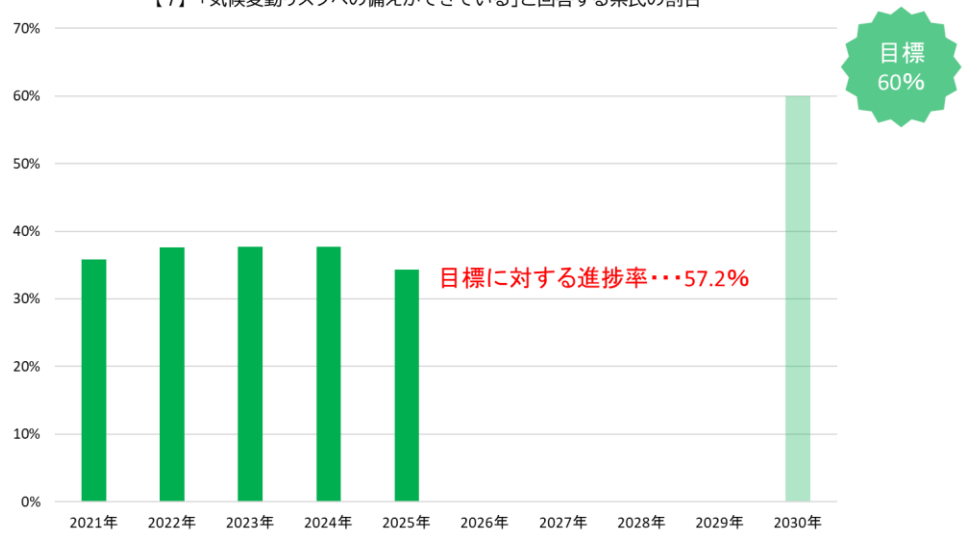
目標に対する進捗率（参考）

※点線はあくまで参考（目安）

【6】「CO_2ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合



【7】「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合



【8】県庁における温室効果ガス排出削減量（2014年度比削減率）

